

令和 3 年 度

藤 枝 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

(病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計)

藤 枝 市 監 査 委 員



藤 監 第 4 2 号

令 和 4 年 8 月 1 6 日

藤 枝 市 長 北 村 正 平 様

藤 枝 市 監 査 委 員 鈴 木 正 和

藤 枝 市 監 査 委 員 深 津 寧 子

令 和 3 年 度 藤 枝 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 令 和 3 年 度 藤 枝 市 公 営 企 業 会 計 (病 院 事 業 会 計 、 水 道 事 業 会 計 及 び 下 水 道 事 業 会 計) の 決 算 を 審 査 し た の で 、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す 。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の要領	1
第3 審査の結果	1
病院事業会計	
第1 業務の執行状況	2
第2 予算の執行状況	7
第3 経営収支の状況（損益計算書）	1 3
第4 財政状態（貸借対照表）	1 4
第5 むすび	1 8
付表	2 1
水道事業会計	
第1 業務の執行状況	3 0
第2 予算の執行状況	3 3
第3 経営収支の状況（損益計算書）	3 7
第4 財政状態（貸借対照表）	4 0
第5 むすび	4 4
付表	4 6
下水道事業会計	
第1 業務の執行状況	5 5
第2 予算の執行状況	5 9
第3 経営収支の状況（損益計算書）	6 3
第4 財政状態（貸借対照表）	6 4
第5 むすび	6 7
付表	6 9

令和3年度 藤枝市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度 病院事業会計
- 2 令和3年度 水道事業会計
- 3 令和3年度 下水道事業会計

第2 審査の要領

1 期間

令和4年6月1日から令和4年8月10日まで

2 主眼及び方法

審査に付された令和3年度病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計にかかる決算書及び附属書類が地方公営企業法及び諸規程に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか検証するとともに、関係者から説明を聴取し、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているか、企業の経済性が発揮されているかに主眼をおき藤枝市監査基準に基づき審査を実施した。

第3 審査の結果

3事業とも決算書類及び附属書類は法令に準拠して作成され、その会計処理は妥当であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は後述のとおりである。

（注）本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額は「千円単位」で表示し、単位未満は「四捨五入」した。
- (2) 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は99.9%とした。
- (3) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (4) 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
- (5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」、「0.0」と表示した。
- (6) 「-」は該当数値がないものを示す。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 年間延べ患者数の状況は、1表の1のとおりである。

1表の1

区 分	3年度		2年度		比 較 増 減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
	人	人	人	人	人	人	人	%
内 科	142	2,122	91	2,240	51	△118	△67	△2.9
血液内科	-	2,238	-	1,879	-	359	359	19.1
リウマチ科	3,235	13,490	3,307	12,863	△72	627	555	3.4
腎臓内科	3,835	8,941	1,979	7,350	1,856	1,591	3,447	36.9
呼吸器内科	21,209	21,032	21,519	20,357	△310	675	365	0.9
消化器内科	21,901	32,153	20,890	29,631	1,011	2,522	3,533	7.0
循環器内科	12,648	16,737	11,717	16,469	931	268	1,199	4.3
脳神経内科	258	2,573	475	2,706	△217	△133	△350	△11.0
精神科	-	8,120	-	8,026	-	94	94	1.2
心療内科	348	-	438	0	△90	-	△90	△20.5
糖尿病・内分泌内科	1,961	7,222	1,387	6,354	574	868	1,442	18.6
小児科	3,519	9,436	3,336	8,800	183	636	819	6.7
外 科	15,843	24,266	16,452	24,570	△609	△304	△913	△2.2
脳神経外科	7,312	2,471	6,531	2,253	781	218	999	11.4
呼吸器外科	4,511	3,676	4,374	3,772	137	△96	41	0.5
心臓血管外科	2,335	2,467	1,784	2,425	551	42	593	14.1
整形外科	24,174	21,934	24,314	21,001	△140	933	793	1.7
形成外科	4,988	5,474	6,025	6,320	△1,037	△846	△1,883	△15.3
皮膚科	1,583	9,752	1,798	9,343	△215	409	194	1.7
泌尿器科	1,981	6,609	2,650	7,529	△669	△920	△1,589	△15.6
産婦人科	4,681	5,731	4,634	4,784	47	947	994	10.6
耳鼻咽喉科	1,637	5,055	1,755	5,952	△118	△897	△1,015	△13.2
眼 科	2,877	18,540	3,131	18,028	△254	512	258	1.2
歯科口腔外科	1,719	10,756	1,712	9,594	7	1,162	1,169	10.3
麻酔科	-	432	-	424	-	8	8	1.9
放射線科	-	8,927	-	9,075	-	△148	△148	△1.6
救急科	9,568	6,687	8,893	5,838	675	849	1,524	10.3
緩和ケア科	-	389	-	306	-	83	83	27.1

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
リハビリテーション科	-	517	-	345	-	172	172	49.9
合 計	152,265	257,747	149,192	248,234	3,073	9,513	12,586	3.2

ア 患者数は、入院 152,265 人、外来 257,747 人、合計 410,012 人で、予算予定患者数に対し、入院では 425 人 (0.3%) 上回ったものの、外来では 5,597 人 (2.1%) 下回っている。

イ 患者数を前年度と比べると入院では 3,073 人 (2.1%)、外来では 9,513 人 (3.8%) 増加している。入院外来の合計で増加した診療科は 21 科で、増加の大きい診療科は、消化器内科 3,533 人 (7.0%)、腎臓内科 3,447 人 (36.9%)、救急科 1,524 人 (10.3%)、糖尿病・内分泌内科 1,442 人 (18.6%)、循環器内科 1,199 人 (4.3%)、歯科口腔外科 1,169 人 (10.3%) となっており、また減少した診療科は 8 科で、減少の大きい診療科は、形成外科 1,883 人 (15.3%)、泌尿器科 1,589 人 (15.6%)、耳鼻咽喉科 1,015 人 (13.2%) となっている。

ウ 1 日平均患者数は、入院は 417.2 人で前年度に比べ 8.5 人増加し、外来は 1,065.1 人で前年度に比べ 43.6 人増加している。

(2) 病床利用の状況は、1 表の 2 のとおりである。

1 表の 2

区分	3 年 度		2 年 度		増 減		診療科等
	延患者数	利用率	延患者数	利用率	延患者数	利用率	
8 階 A (41 床)	人 -	% -	人 4,667	% 31.2	人 △4,667	ポイント 皆減	外科、消化器内科、 形成外科 ※令和 2 年 9 月からコ ロナ特別対応のため 閉鎖中
8 階 B (46 床)	15,414	91.8	13,144	90.0	2,270	1.8	脳神経内科、整形外科、 脳神経外科、皮膚科
7 階 A (43 床)	14,481	92.3	14,028	89.4	453	2.9	呼吸器内科、 耳鼻咽喉科、眼科
7 階 B (54 床)	17,280	87.7	16,063	81.5	1,217	6.2	泌尿器科、呼吸器外科、 呼吸器内科、整形外科
6 階 A (52 床)	17,390	91.6	16,436	86.6	954	5.0	外科、消化器内科
6 階 B (54 床)	18,435	93.5	18,257	92.6	178	0.9	消化器内科、外科
5 階 A (13 床)	-	-	-	-	-	-	平成 21 年 11 月から閉 鎖中
5 階 B (54 床)	18,237	92.5	17,513	88.9	724	3.6	整形外科

区分	3年度		2年度		増減		診療科等
	延患者数	利用率	延患者数	利用率	延患者数	利用率	
4階A (40床)	9,142	62.6	7,843	53.7	1,299	8.9	産婦人科
4階B (34床)	3,288	26.5	4,336	34.9	△1,048	△8.4	小児科
4階B (6床)	1,250	57.1	1,208	55.2	42	1.9	NICU
3階A (48床)	16,715	95.4	15,283	87.2	1,432	8.2	内科、血液内科、 リウマチ科、心療内科、呼 吸器内科、腎臓内科、 歯科口腔外科、 糖尿病・内分泌内科
3階B (51床)	16,903	90.8	15,433	82.9	1,470	7.9	循環器内科、 心臓血管外科
2階 (8床)	2,283	78.2	2,139	73.3	144	4.9	ICU・CCU
救急 (20床)	1,447	19.8	2,842	38.9	△1,395	△19.1	救急科 ※令和2年8月から コロナ特別対応中
合計 (564床)	152,265	74.0	149,192	72.5	3,073	1.5	

ア 15病棟のうち、病床利用率が前年度に比べ増加したのは11病棟で、増加の大きい病棟は、4階A病棟の8.9ポイント、3階A病棟の8.2ポイント、3階B病棟の7.9ポイントである。また、減少の大きい病棟は、8階A病棟の皆減、救急病棟の19.1ポイントである。

イ 病床利用率の最も高い病棟は、3階A病棟の95.4%（前年度87.2%）で、最も低い病棟は、救急病棟の19.8%（前年度38.9%）である。

ウ 全体の病床利用率は、前年度72.5%に比べ1.5ポイント上回る74.0%であり、延患者数は前年度より3,073人増加している。

(3) 医師、看護師等職員の最近3か年の状況は、2表のとおりである。

2表

(年度末現在)

区 分	3年度	増 減		2年度	増 減		元年度
		(3-2)			(2-元)		
	人	人		人	人		人
医 師	125 (40)	3	(Δ1)	122 (41)	8	(0)	114 (41)
医療技術員	153 (17)	4	(Δ1)	149 (18)	5	(2)	144 (16)
看護師	550 (56)	6	(Δ4)	544 (60)	11	(Δ4)	533 (64)
看護助手	10 (68)	Δ3	(Δ1)	13 (69)	Δ1	(4)	14 (65)
事務職員	61 (114)	-	(4)	61 (110)	3	(9)	58 (101)
その他の職員	18 (43)	-	(1)	18 (42)	15	(30)	3 (12)
計	917 (338)	10	(Δ2)	907 (340)	41	(41)	866 (299)

(注1) ()内は会計年度任用職員(臨時職員)数で外数である。

(注2) 医療技術員は薬剤師、治験コーディネーター、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、視能訓練士及び臨床心理士である。

ア 年度末の職員数は、会計年度任用職員を含め1,255人で前年度に比べ10人の増員である。

(ア) 正規職員は、医師3人、医療技術員4人、看護師6人が増員、看護助手3人が減員となり、全体では前年度に比べ10人の増員である。

(イ) 会計年度任用職員は、事務職員4人、その他の職員1人が増員、医師1人、医療技術員1人、看護師4人、看護助手1人が減員となり、全体では前年度に比べ2人の減員である。

- (4) 1日平均患者数、医師、看護部門職員1人1日当たりの患者数は、3表のとおりである。

3表

区 分		3年度	2年度	比較増減
		人	人	人
1日平均患者数	入院	417.2	408.7	8.5
	外来	1,065.1	1,021.5	43.6
医師1人（研修医含む） 1日当たり患者数	入院	2.6	2.5	0.1
	外来	4.3	4.2	0.1
看護部門職員1人 （看護助手含む） 1日当たり患者数	入院	0.6	0.6	0.0
	外来	1.0	1.0	0.0

（注1） 1日平均患者数＝延患者数／診療日数（2年度：入院365日、外来243日）

（3年度：入院365日、外来242日）

（注2） 医師1人1日当たり患者数＝延患者数／延医師数（59,626人）

（注3） 看護部門職員1人1日当たり患者数＝延患者数／延看護部門職員数

（247,917人）

ア 1日平均患者数は、前年度に比べ入院8.5人（2.1%）、外来43.6人（4.3%）それぞれ増加している。

イ 医師1人1日当たり患者数は、前年度に比べ入院は0.1人（4.0%）、外来は0.1人（2.4%）それぞれ増加している。

2 建設改良事業の状況

(1) 建設及び改良工事の状況

工事は、昇降機（7,8号機）改修工事、外来棟屋上防水・外壁改修工事等で、計1億8,855万1千円が支出されている。

(2) 器械備品の整備状況

医療器械は、フラットパネルディテクタ等5億5,529万4千円、計105品目を購入した。そのうち100万円以上のものは79件である。

器具備品は、職員送迎用バス等1,580万6千円、計18品目を購入した。そのうち100万円以上のものは3件である。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
病 院 事 業 収 益	20,717,000	22,983,631	110.9	19,507,915
医 業 収 益	17,706,100	17,814,092	100.6	17,176,963
医 業 外 収 益	1,936,200	4,094,884	211.5	2,046,610
特 別 利 益	1,074,700	1,074,655	99.9	284,342

ア 病院事業収益は 229 億 8,363 万 1 千円（税込み）で、予算額に対する執行率は 110.9%となっており、予算額を 22 億 6,663 万 1 千円（10.9%）上回っている。

イ 医業収益は、入院収益 100 億 1,502 万 6 千円（税抜き、以下同様とする。）、外来収益 67 億 5,790 万 8 千円、負担金 6 億 4,890 万円及びその他医業収益 3 億 6,010 万 9 千円で、前年度に比べ全体で 6 億 3,732 万 8 千円（3.7%）増加している。この主な要因は、入院収益が 3 億 3,948 万 7 千円（3.5%）、外来収益が 2 億 8,877 万 3 千円（4.5%）増加したためである。

診療収益が前年度に比べ増額となった主な理由は、入院患者数 3,073 人（2.1%）、入院の一人一日平均料金収入 921 円（1.4%）、外来患者数 9,513 人（3.8%）、外来の一人一日平均料金収入 158 円（0.6%）がそれぞれ増加したためである。

ウ 医業外収益は、補助金 31 億 5,870 万 2 千円、負担金 7 億 5,236 万円、その他医業外収益 8,377 万 4 千円及び長期前受金戻入 8,094 万 7 千円が主なもので、前年度に比べ全体で 20 億 4,689 万 5 千円（100.3%）増加している。これは主に、補助金 19 億 2,833 万円（156.7%）、負担金 7,124 万円（10.5%）、長期前受金戻入 3,282 万 1 千円（68.2%）がそれぞれ増加したためである。

エ 特別利益は、過年度損益修正益 10 億 7,465 万 5 千円（皆増）である。

(2) 医業収益のうち、入院・外来の診療行為別収益の比較は、5表のとおりである。

5表

(単位 千円・税抜き)

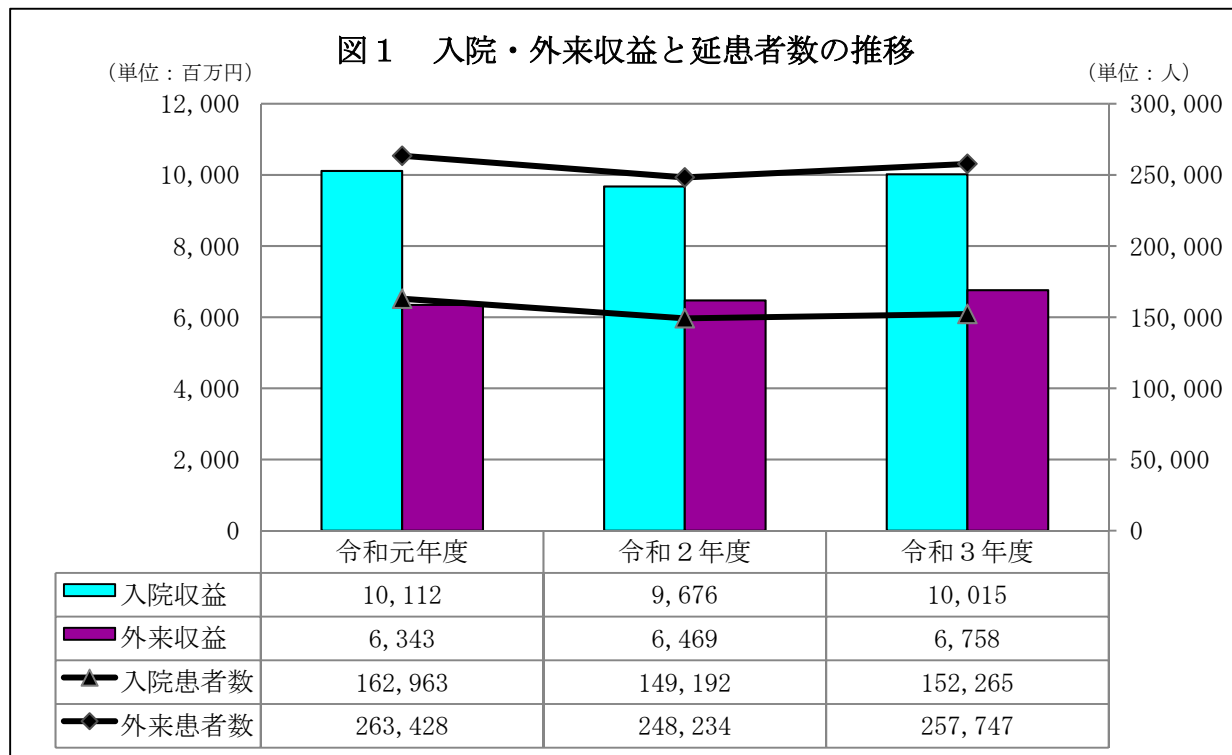
	区 分	3年度		2年度		比較増減	
		金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	A - B	増減率
			%		%		%
入 院 収 益	投 薬 料	56,839	0.6	62,296	0.6	△5,457	△8.8
	注 射 料	210,618	2.1	201,032	2.1	9,585	4.8
	検 査 料	159,614	1.6	135,956	1.4	23,658	17.4
	画像診断料	83,444	0.8	76,743	0.8	6,701	8.7
	処置手術料	2,505,005	25.0	2,403,518	24.9	101,487	4.2
	理学療法等	208,626	2.1	186,815	1.9	21,812	11.7
	入 院 料	6,413,379	64.0	6,241,908	64.5	171,471	2.7
	食 事 料	238,126	2.4	238,943	2.5	△816	△0.3
	そ の 他	139,374	1.4	128,328	1.3	11,047	8.6
	小計①	10,015,026	100.0	9,675,539	100.0	339,487	3.5
外 来 収 益	初 診 料	76,715	1.1	72,900	1.1	3,815	5.2
	再 診 料	166,060	2.4	154,269	2.4	11,791	7.6
	指 導 料	1,143,343	16.9	1,077,565	16.7	65,778	6.1
	投 薬 料	970,516	14.4	1,023,608	15.8	△53,093	△5.2
	注 射 料	2,037,711	30.1	1,902,617	29.4	135,094	7.1
	検 査 料	1,160,858	17.2	1,113,739	17.2	47,119	4.2
	画像診断料	848,812	12.6	827,066	12.8	21,747	2.6
	処置手術料	296,245	4.4	247,662	3.8	48,582	19.6
	理学療法等	51,990	0.8	48,757	0.8	3,233	6.6
	そ の 他	5,661	0.1	953	0.0	4,708	494.1
小計②	6,757,908	100.0	6,469,135	100.0	288,773	4.5	
合計①+②	16,772,934	-	16,144,674	-	628,260	3.9	

ア 入院収益は100億1,502万6千円で、前年度96億7,553万9千円に比べ3億3,948万7千円(3.5%)増加している。これは主に、投薬料が545万7千円(8.8%)減少したものの、入院料1億7,147万1千円(2.7%)、処置手術料1億148万7千円(4.2%)、検査料2,365万8千円(17.4%)、理学療法等2,181万2千円(11.7%)、がそれぞれ増加したためである。

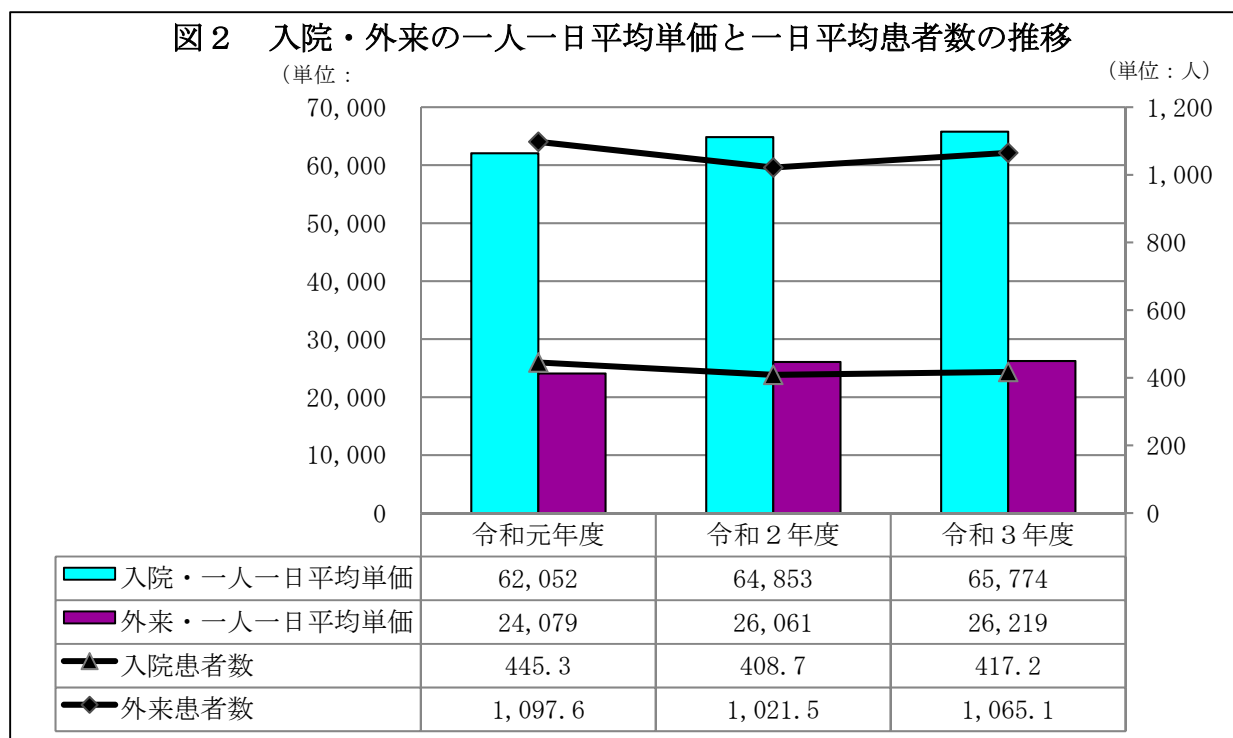
イ 外来収益は67億5,790万8千円で、前年度64億6,913万5千円に比べ2億2,877万3千円(4.5%)増加している。これは主に、投薬料が5,309万3千円(5.2%)

減少したものの、注射料1億3,509万4千円(7.1%)、指導料6,577万8千円(6.1%)、
処置手術料4,858万2千円(19.6%)、検査料4,711万9千円(4.2%)、画像診断料
2,174万7千円(2.6%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 入院・外来収益と延患者数の推移は、図1のとおりである。



エ 入院・外来の一人一日平均単価と一日平均患者数の推移は、図2のとおりである。



(3) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
病院事業費用	19,353,000	19,119,169	98.8	18,966,462
医業費用	18,882,272	18,721,781	99.2	18,228,473
医業外費用	450,628	397,389	88.2	453,646
特別損失	100	-	-	284,342
予備費	20,000	-	-	-

ア 病院事業費用は 191 億 1,916 万 9 千円（税込み）で、予算額に対する執行率は 98.8%となっており、予算額を 2 億 3,383 万 1 千円（1.2%）下回っている。

イ 医業費用（税抜き、以下同様とする。）の主な執行状況は、次のとおりである。

(ア) 給与費 97 億 5,981 万 2 千円で、前年度 95 億 8,397 万 8 千円に比べ 1 億 7,583 万 3 千円（1.8%）増加している。これは、賞与引当金繰入額 6,427 万 1 千円（12.1%）、法定福利費引当金繰入額 3,600 万 2 千円（28.6%）が減少したものの、手当等 1 億 6,651 万 2 千円（5.6%）、退職給付費 3,278 万 3 千円（16.9%）、法定福利費 3,188 万円（2.5%）、報酬 3,001 万 7 千円（7.1%）、給料 1,491 万 5 千円（0.4%）、がそれぞれ増加したためである。

なお、給与費が医業費用に占める比率は 53.3%で、前年度 53.7%に比べ 0.4 ポイント下回っており、また、医業収益に対する給与費の比率は 54.9%で、前年度 55.9%に比べ 1.0 ポイント下回っている。

(イ) 材料費は 52 億 4,788 万 8 千円で、前年度 49 億 3,837 万 4 千円に比べ 3 億 951 万 4 千円（6.3%）増加している。これは、薬品費 1 億 8,765 万 8 千円（5.3%）、診療材料費 1 億 1,959 万 9 千円（9.4%）、医療消耗備品費 167 万 3 千円（7.2%）、給食材料費 58 万 4 千円（0.7%）がそれぞれ増加したためである。

なお、材料費が医業費用に占める比率は 28.6%で、前年度 27.7%に比べ 0.9 ポイント上回っており、また、医業収益に対する材料費の比率は 29.5%で、前年度 28.8%に比べ 0.7 ポイント上回っている。

(ウ) 経費は 23 億 6,274 万 2 千円で、前年度 24 億 1,897 万 9 千円に比べ 5,623 万 7 千円（2.3%）減少している。これは主に、光熱水費が 2,059 万 4 千円（8.3%）、増加したものの、委託料 4,154 万 4 千円（2.9%）、修繕費 2,079 万 9 千円（6.5%）、

賃借料 1,108 万 5 千円 (4.9%) がそれぞれ減少したためである。

なお、経費が医業費用に占める比率は 12.9%で、前年度 13.6%に比べ 0.7 ポイント下回っており、また、医業収益に対する経費の比率は 13.3%で、前年度 14.1%に比べ 0.8 ポイント下回っている。

(エ) 減価償却費は 8 億 8,625 万 3 千円で、前年度 8 億 5,856 万 9 千円に比べ 2,768 万 4 千円 (3.2%) 増加している。これは、リース資産減価償却費 4,893 万 2 千円 (60.3%) 減少したものの、器械備品減価償却費 6,086 万 1 千円 (18.5%)、建物減価償却費 1,590 万 2 千円 (3.6%) がそれぞれ増加したためである。

なお、減価償却費が医業費用に占める比率は 4.8%で、前年度と同じであり、また、医業収益に対する減価償却費の比率は 5.0%で、前年度と同じである。

(オ) 資産減耗費は 2,723 万 3 千円で、前年度 1,322 万 4 千円に比べ 1,400 万 9 千円 (105.9%) 増加している。これは、固定資産除却費が 1,400 万 9 千円 (105.9%) 増加したためである。

(カ) 研究研修費は 4,359 万 4 千円で、前年度 3,602 万 5 千円に比べ 756 万 9 千円 (21.0%) 増加している。これは主に、研究雑費 693 万 1 千円 (58.1%)、図書費 123 万 6 千円 (8.3%) がそれぞれ増加したためである。

ウ 医業外費用の内訳は、雑支出 7 億 5,035 万 3 千円、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 7,892 万 8 千円、医療職員養成費 7,400 万円、保育所運営費 6,286 万 3 千円、長期前払消費税償却費 5,216 万 8 千円であり、前年度に比べ 2,842 万円 (2.5%) 減少している。これは主に、雑支出 2,699 万 5 千円 (3.7%)、長期前払消費税償却費 1,187 万円 (29.5%) がそれぞれ増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 4,826 万 9 千円 (21.2%)、医療職員養成費 2,237 万 7 千円 (23.2%) がそれぞれ減少したためである。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、7表のとおりである。

7表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 収 入	1,464,000	1,329,503	90.8	1,985,218
企 業 債	826,000	688,000	83.3	1,082,000
出 資 金	601,100	603,740	100.4	624,000
投 資 回 収 金	500	3,750	750.0	3,500
補 助 金	36,400	34,013	93.4	275,718

ア 資本的収入は13億2,950万3千円で、予算額に対する執行率は90.8%となっており、予算額を1億3,449万7千円(9.2%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ6億5,571万5千円(33.0%)減少している。これは、企業債3億9,400万円(36.4%)、補助金2億4,170万5千円(87.7%)、出資金2,026万円(3.2%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 企業債6億8,800万円は、医療器械器具購入事業5億円(しずおか焼津信用金庫)、施設長寿命化事業1億8,800万円(しずおか焼津信用金庫)である。

エ 出資金6億374万円は、主に企業債の元金償還金に対する出資金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、8表のとおりである。

8表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 支 出	2,287,000	2,146,353	93.9	2,857,869
建 設 改 良 費	895,900	765,627	85.5	1,451,407
償 還 金	1,364,000	1,363,926	99.9	1,387,703
投 資	17,100	16,800	98.2	18,760
予 備 費	10,000	-	-	-

ア 資本的支出は21億4,635万3千円で、予算額に対する執行率は93.9%となっており、予算額を1億4,064万7千円(6.1%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ7億1,151万6千円(24.9%)減少している。これは、建設改良費6億8,578万円(47.2%)、償還金2,377万6千円(1.7%)、投資196万円

(10.4%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 償還金は13億6,392万6千円で、前年度に比べ2,377万6千円(1.7%)減少している。なお、本年度末の企業債未償還残高は60億9,398万2千円となっている。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億1,685万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額161万6千円、当年度分損益勘定留保資金8億1,523万4千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

(1) 企業債の借入額は6億8,800万円で、予算に定めた限度額8億2,600万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。

(2) 一時借入金の限度額40億円に対し、本年度の借り入れはなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)の流用はなかった。

(4) たな卸資産購入限度額は56億300万円で、購入額は40億1,852万2千円となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

第3 経営収支の状況(損益計算書)

(1) 経営収支の最近3か年の状況は、9表のとおりである。

9表

(単位 千円・税抜き)

年度	収 益 A	費 用 B	損 益 C (A-B)	一般会計繰入金 D	実 質 収 支 E (C-D)
3	22,943,470	19,445,834	3,497,635	1,401,260	2,096,375
2	19,468,934	19,280,222	188,711	1,330,020	△1,141,309
元	18,361,576	18,355,270	6,306	1,320,000	△1,313,694

ア 損益は34億9,763万5千円の利益で、前年度に比べ33億892万4千円増加している。これは、収益の34億7,453万6千円(17.8%)の増加が、費用の1億6,561万2千円(0.9%)の増加を上回ったためである。

イ 一般会計繰入金は14億126万円で、前年度に比べ7,124万円(5.4%)増加している。実質収支は20億9,637万5千円の黒字であり、前年度に比べ32億3,768万4千円増加している。

- (2) 収益、費用の関係を医業収支、医業外収支、特別損益に区分した最近3か年の状況は、10表のとおりである。

10表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		3年度		2年度		元年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
医業収支	医業収益	17,781,943	3.7	17,144,615	△2.0	17,499,086
	医業費用	18,327,522	2.7	17,849,148	3.8	17,200,744
	医業利益	△545,579	22.6	△704,533	△336.1	298,343
	収支比率	97.0	-	96.1	-	101.7
医業外収支	医業外収益	4,086,872	100.3	2,039,977	136.5	862,490
	医業外費用	1,118,312	△2.5	1,146,732	△0.7	1,154,527
	医業外利益	2,968,559	232.3	893,245	405.9	△292,037
	収支比率	365.4	-	177.9	-	74.7
特別利益		1,074,655	277.9	284,342	皆増	-
特別損失		0	皆減	284,342	皆増	-

ア 医業収支は5億4,557万9千円の損失で、前年度に比べ1億5,895万4千円(22.6%)損失が減少している。これは、医業収益6億3,732万8千円(3.7%)の増加が、医業費用4億7,837万4千円(2.7%)の増加を上回ったためである。

イ 医業外収支は29億6,855万9千円の利益で、前年度に比べ20億7,531万4千円(232.3%)利益が増加している。これは、医業外費用が2,842万円(2.5%)減少したものの、医業外収益が20億4,689万5千円(100.3%)増加したためである。

ウ 特別利益は10億7,465万5千円で前年度に比べ7億9,031万3千円(277.9%)利益が増加している。

第4 財政状態（貸借対照表）

最近3か年の貸借対照表は、付表第4のとおりである。

1 資産

(1) 資産は215億7,440万8千円で、前年度に比べ33億203万円(18.1%)増加している。これは、固定資産が2億6,349万7千円(1.8%)減少したものの、流動資産が35億6,552万7千円(94.6%)増加したためである。

- (2) 有形固定資産は137億5,830万1千円で、前年度に比べ2億2,283万6千円(1.6%)減少している。これは主に、器械備品9,549万9千円(4.2%)、建設仮勘定8,600万円(511.8%)がそれぞれ増加したものの、建物3億7,407万2千円(4.2%)、車両591万9千円(233.7%)、構築物390万5千円(2.6%)がそれぞれ減少したためである。
- 企業の長期の健全性については、11表のとおりである。

11表

分析項目	算式	3年度	2年度	元年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	% 66.0	% 79.4	% 81.3
固定比率	$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	163.7	312.4	391.3
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	80.1	100.4	103.7

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向である。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

- (3) 流動資産は73億3,301万7千円で、前年度に比べ35億6,552万7千円(94.6%)増加している。これは主に、未収金が1億3,063万2千円(4.3%)減少したものの、現金預金が36億8,991万9千円(554.3%)増加したためである。

ア 貸倒引当金281万8千円を除いた未収金は29億962万5千円で、このうち2月から3月分の保険請求分は26億7,239万6千円となっている。

過年度個人未収金は2,697件、2,960万円で、前年度(2,856件、2,025万2千円)に比べ934万8千円(46.2%)増加していることから、その解消にはさらに努力されるよう要望するものである。

イ 企業の短期の流動性については、12表のとおりである。

12表

分析項目	算式	3年度	2年度	元年度
流動比率	流動資産／流動負債×100	298.9	150.2	135.1
酸性試験比率 (当座比率)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金)／流動負債×100	296.0	147.6	132.1
現金預金比率	現金預金／流動負債×100	177.5	26.5	12.1

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金(当座資産)から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

ウ 企業の活動性については、13表のとおりである。

13表

分析項目	算式	3年度	2年度	元年度
現金預金回転率	当年度支出額／平均現金預金	11.95	55.81	94.78
未収金回転率	医業収益／平均医業未収金	6.25	6.02	6.30
貯蔵品回転率	当年度貯蔵品消費額／平均貯蔵品	55.44	52.36	49.98

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、医業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

(注3) 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。

2 負債

(1) 負債は138億6,811万1千円で、前年度に比べ7億9,934万5千円(5.4%)減少している。これは主に、固定負債の企業債6億5,097万1千円(12.0%)、流動負債の

引当金 1 億 27 万 4 千円 (15.3%) がそれぞれ減少したためである。

- (2) 未払金 17 億 6,917 万 9 千円の主なものは、貯蔵品購入費の薬品 8 億 5,218 万 4 千円、収益的支出の委託料 1 億 7,707 万 5 千円、診療材料費 1 億 3,577 万円、資本的支出の器械備品費 2 億 2,787 万円、その他の支出の退職手当 (45 人分) 2 億 6,200 万 8 千円である。

3 資本

- (1) 資本は 77 億 629 万 7 千円で、前年度に比べ 41 億 137 万 5 千円 (113.8%) 増加している。これは、剰余金 34 億 9,763 万 5 千円 (22.7%)、資本金 6 億 374 万円 (3.2%) がそれぞれ増加したためである。
- (2) 資本金は 196 億 4,800 万 3 千円で、前年度に比べ 6 億 374 万円 (3.2%) 増加している。これは、一般会計の出資金により、自己資本金が増加したためである。

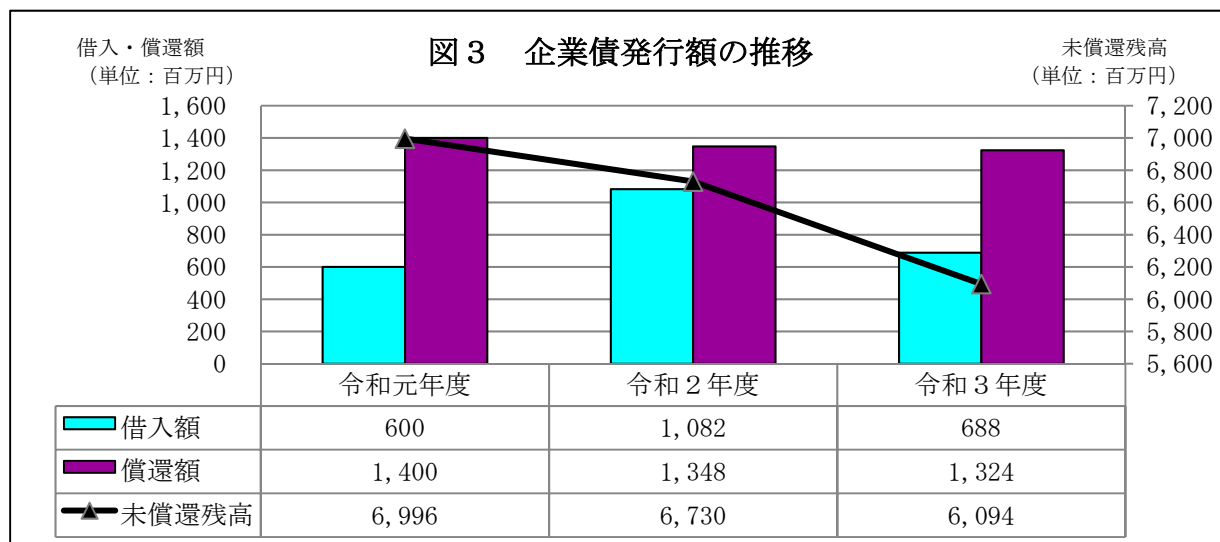
企業債の状況は、14表のとおりである。

14表

(単位 千円)

2年度末残高	3 年 度		
	借 入 額	償 還 額	年度末残高
6,729,908	688,000	1,323,926	6,093,982

企業債発行額の推移は、図3のとおりである。

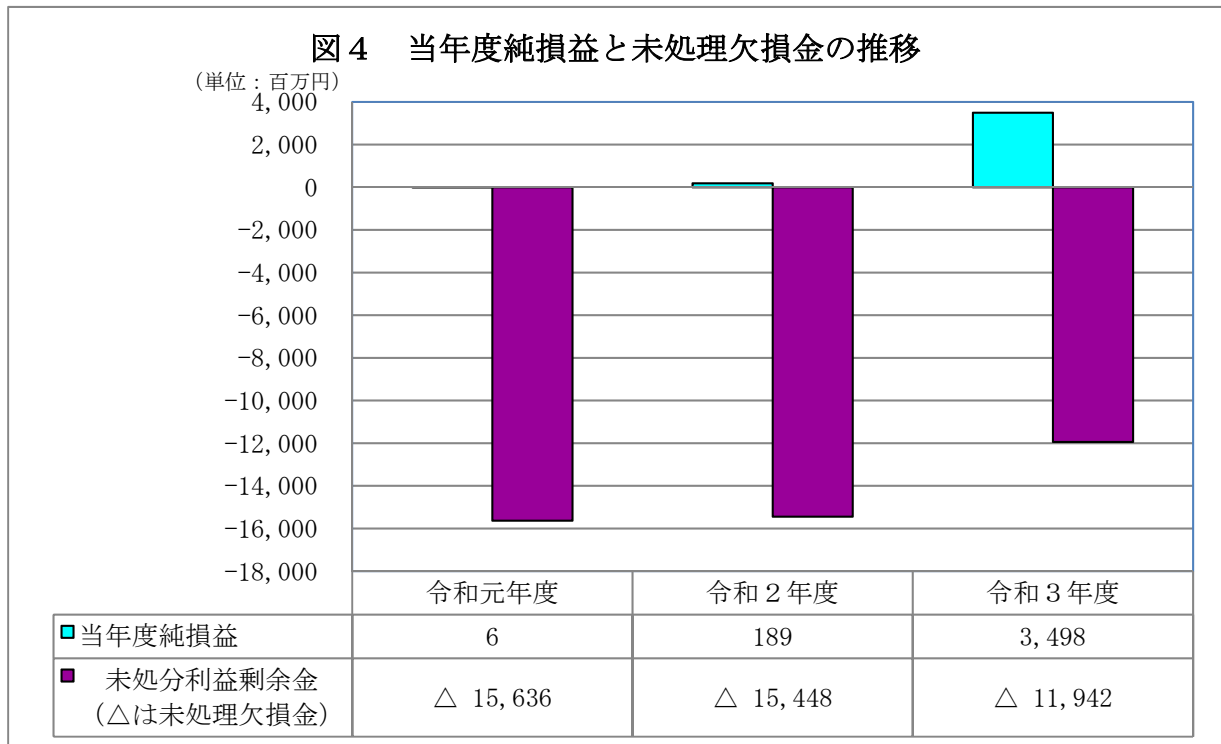


- (3) 剰余金はマイナス 119 億 4,170 万 6 千円で、前年度に比べ 34 億 9,763 万 5 千円 (22.7%) マイナスが減少している。これは、当年度未処理欠損金が減少したためである。

ア 資本剰余金は 839 万 6 千円で、前年度と同じである。

イ 利益剰余金はマイナス 119 億 5,010 万 2 千円で、前年度に比べ 34 億 9,763 万 5 千円(22.6%)増加している。これは、当年度純利益が生じたためである。

ウ 当年度純損益及び未処理欠損金の推移は、図 4 のとおりである。



第 5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における病院事業収益は 229 億 4,347 万円で、前年度に比べ 34 億 7,453 万 6 千円(17.8%)増加している。この主な要因は、補助金 19 億 2,833 万円(156.7%)、過年度損益修正益 10 億 7,465 万 5 千円(皆増)、診療収益 6 億 2,826 万円(3.9%)がそれぞれ増加したためである。診療収益は、入院収益では一人一日当たりの診療単価 921 円(1.4%)、延べ患者数 3,073 人(2.1%)それぞれ増加したため、3 億 3,948 万 7 千円(3.5%)増加し、外来収益では延べ患者数 9,513 人(3.8%)、一人一日当たりの診療単価 158 円(0.6%)がそれぞれ増加したことにより、2 億 8,877 万 3 千円(4.5%)増加した。これに対し、病院事業費用は 194 億 4,583 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 6,561 万 2 千円(0.9%)増加している。この主な要因は、特別損失のその他特別損失が 2 億 8,434 万 2 千円(皆減)減少したものの、医業費用の材料費 3 億 951 万 4 千円(6.3%)、給与費 1 億 7,583 万 3 千円(1.8%)がそれぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は収入が支出を上回ったため、34 億 9,763 万 5 千円の黒字となっている。

また、資本的収支(税込み)における収入は 13 億 2,950 万 3 千円で、前年度に比べ 6 億 5,571

万5千円（33.0%）減少している。この要因は、企業債3億9,400万円（36.4%）、補助金2億4,170万5千円（87.7%）がそれぞれ減少したためである。これに対し、支出は21億4,635万3千円で、前年度に比べ7億1,151万6千円（24.9%）減少している。この要因は、建物費3億4,967万9千円（70.0%）、器械備品費2億8,222万4千円（33.1%）、リース資産購入費4,887万1千円（89.2%）がそれぞれ減少したためである。

一方、業務状況を見ると、入院では新入院患者数は11,854人で、前年度に比べ304人増加しており、延べ入院患者数は152,265人で、前年度に比べ3,073人（2.1%）増加し、病床利用率は74.0%で前年度に比べ1.5ポイント増加している。

また、外来では初診患者数は17,281人で、前年度に比べ1,042人増加しており、延べ外来患者数は257,747人で、前年度に比べ9,513人（3.8%）増加している。

本年度は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種が推奨され、全国的に感染者が減少したが、変異株による第6波の感染急拡大を受け、院内クラスターが発生するなど、依然として新型コロナウイルス感染症が病院経営に大きな影響を及ぼしている。

このような中で、新型コロナウイルス感染症に対応する重点医療機関として、主に入院加療が必要な中等症以上の患者を積極的に受け入れるとともに、第3次中期経営計画がスタートし、市民・患者だけでなく、医療スタッフからも選ばれる病院づくりに職員が一丸となって取り組んだ。また、地域の3次救急を担う救命救急センターに指定されてから5年目を迎え、二次医療圏から搬送された重症患者に高度救急医療を提供するとともに、本年度は、患者の救命率の向上と早期社会復帰を図るため、医師が直接現場に出動し救命措置・医療介入を行うドクターカーの実証実験を行った。併せて、志太榛原医療圏域で唯一の地域がん診療連携拠点病院（高度型）として、手術支援ロボットの運用、がんゲノム医療の推進、緩和ケア病棟の運用開始に向けた検討等に力を注いだ。さらに、令和3年8月に志太榛原地域で初めて、看護師の特定行為研修機関に指定され、特定行為区分の一部に係る研修を履修することが可能になった。今後も、履修可能な特定行為区分を拡充するとともに、特定行為看護師を計画的に育成し、医療の質の更なる向上を目指していただきたい。

診療収益においては、入院及び外来患者数は前年度と比べて回復傾向にあり、医業収益は3.7%の増加、医業外収益では新型コロナウイルス感染症対策に係る空床補償を中心とした国庫費補助金により100.3%の増加となり、病院事業収益全体では17.8%の増加となった。

一方、支出の面では、医業費用において、給食業務の直営化などにより委託料が減少したものの、循環器科や整形外科、産婦人科などの常勤医増員といった診療体制の充実を図った事による給与費の増加と、高額薬品の使用増加に伴い、材料費についても増加し、全体で2.7%の増加となった。医業外費用は、保育所運営費、雑支出がそれぞれ増加したものの、支払利

息及び企業債取扱諸費、医療職員養成費の減少により、全体で2.5%の減少となった。財政状況をみると、経常収支差引では収益が費用を上回ったことから24億2,298万円の経常利益を計上した。また、前年度において未確定であった国庫県費補助金を特別利益として計上し、当年度純利益は34億9,763万5千円となった。新型コロナウイルス感染症による影響が大きい中、5年連続の黒字となったことは、経営改善に努められた結果として評価するものの、空床補償をはじめとする国庫県費補助金の収入を除いた場合は赤字見込みとなるので、空床補償等の補助金に頼らない病院経営のためにも、診療収益の更なる改善、個人未収金の積極的な解消に努めていただきたい。

また、前年度に引き続き、本年度も医師の招聘及び医療技術員、看護師等の確保に積極的に取り組んだことは評価するところであるが、入院及び外来患者数は、感染症流行前の水準には達しておらず、患者の受診控え等が今後の病院経営に与える影響が懸念されることから、病院経営はますます厳しい状況が続くことが見込まれる。このような状況を踏まえ、医師の働き方改革への対応に向けた取り組みのためにも、引き続きタスク・シフティングや人材の確保に努めるとともに、第3次中期経営計画に掲げた取り組みを着実に推進していただきたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中、医療の最善線で尽力されている病院職員に感謝申し上げるとともに、今後も地域から選ばれる病院となるよう引き続き安定的な経営基盤の確保と、安心・安全で質の高い医療の提供に努めるよう望むものである。

付 表
(病院事業会計)

付表第1

実務実績表

区分	年度		単位	3		2		元
					増減率 %		増減率 %	
病床数			床	564	0.0	564	0.0	564
病床利用率	一般	%		74.0	2.1	72.5	△ 8.1	78.9
医師一人(研修医含む)	入院	人		2.6	4.0	2.5	△ 13.8	2.9
一日当たり患者数	外来	人		4.3	2.4	4.2	△ 10.6	4.7
看護部門職員1人 (看護助手含む)	入院	人		0.6	0.0	0.6	△ 14.3	0.7
一日当たり患者数	外来	人		1.0	0.0	1.0	△ 9.1	1.1
患者一人一日当たり収入	入院	円		65,774	1.4	64,853	4.5	62,052
	外来	円		26,219	0.6	26,061	8.2	24,079
入院患者一人一日当たり給食材料費			円	582	△ 1.4	590	8.3	545

付表第2

予算決算比較表

(その1)収益的収入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		3	2		3	2	3	2
医業収益	17,706,100	85.5	89.8	17,814,092	77.5	88.0	100.6	99.2
入院収益	9,793,500	47.3	50.0	10,014,693	43.6	49.6	102.3	100.4
外来収益	6,862,500	33.1	34.2	6,759,606	29.4	33.2	98.5	98.0
他会計負担金	648,900	3.1	3.4	648,900	2.8	3.3	100.0	100.0
その他医業収益	401,200	1.9	2.2	390,893	1.7	1.9	97.4	88.0
医業外収益	1,936,200	9.3	8.5	4,094,884	17.8	10.5	211.5	124.4
受取利息配当金	100	0.0	0.0	480	0.0	0.0	479.7	25.6
補助金	991,400	4.8	4.2	3,158,702	13.7	6.3	318.6	151.6
他会計負担金	765,000	3.7	3.6	752,360	3.3	3.5	98.3	98.5
保育所収益	9,800	0.0	0.0	11,669	0.0	0.1	119.1	130.1
長期前受金戻入	83,000	0.4	0.3	80,947	0.4	0.2	97.5	100.3
その他医業収益	86,900	0.4	0.4	90,726	0.4	0.4	104.4	88.3
特別利益	1,074,700	5.2	1.7	1,074,655	4.7	1.5	99.9	88.9
過年度損益修正益	1,074,700	5.2	-	1,074,655	4.7	-	99.9	-
その他特別利益	-	-	1.7	-	-	1.5	-	88.9
合 計	20,717,000	100.0	100.0	22,983,631	100.0	100.0	110.9	101.2

(その2)収益的支出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		3	2		3	2	3	2
医業費用	18,882,272	97.6	95.7	18,721,781	97.9	96.1	99.2	98.8
給与費	9,770,872	50.5	49.8	9,770,439	51.1	50.6	99.9	99.9
材料費	5,426,000	28.0	27.1	5,406,288	28.3	26.8	99.6	97.2
経費	2,673,400	13.8	13.8	2,585,045	13.5	13.9	96.7	99.8
減価償却費	912,547	4.7	4.6	886,253	4.6	4.5	97.1	96.2
資産減耗費	27,253	0.2	0.1	27,233	0.1	0.1	99.9	66.1
研究研修費	72,200	0.4	0.3	46,523	0.3	0.2	64.4	60.1
医業外費用	450,628	2.3	2.6	397,389	2.1	2.4	88.2	91.3
支払利息及び企業債取扱諸費	200,869	1.0	1.2	178,928	0.9	1.2	89.1	95.9
長期前払消費税償却費	54,400	0.3	0.2	52,168	0.3	0.2	95.9	99.8
医療職員養成費	87,700	0.5	0.6	74,419	0.4	0.5	84.9	87.0
保育所運営費	63,928	0.3	0.3	63,371	0.3	0.3	99.1	98.1
消費税	36,000	0.2	0.2	20,772	0.1	0.1	57.7	51.3
雑支出	7,731	0.0	0.1	7,731	0.1	0.1	99.9	99.9
特別損失	100	0.0	1.6	-	-	1.5	-	88.8
その他特別損失	100	0.0	1.6	-	-	1.5	-	88.8
予備費	20,000	0.1	0.1	-	-	-	-	-
合 計	19,353,000	100.0	100.0	19,119,170	100.0	100.0	98.8	98.4

(その3)資本的収入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		3	2		3	2	3	2
企 業 債	826,000	56.4	57.5	688,000	51.7	54.5	83.3	90.5
出 資 金	601,100	41.1	30.0	603,740	45.4	31.4	100.4	100.0
投資回収金	500	0.0	0.0	3,750	0.3	0.2	750.0	700.0
補 助 金	36,400	2.5	12.5	34,013	2.6	13.9	93.4	105.8
合 計	1,464,000	100.0	100.0	1,329,503	100.0	100.0	90.8	95.4

(その4)資本的支出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		3	2		3	2	3	2
建設改良費	895,900	39.2	52.5	765,627	35.7	50.8	85.5	92.4
償 還 金	1,364,000	59.6	46.3	1,363,926	63.5	48.6	99.9	99.9
投 資	17,100	0.8	0.9	16,800	0.8	0.6	98.2	71.9
予 備 費	10,000	0.4	0.3	-	-	-	-	-
合 計	2,287,000	100.0	100.0	2,146,353	100.0	100.0	93.9	95.4

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額816,850千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,616千円、当年度分損益勘定留保資金815,234千円で補てんしました。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率%・税抜き)

科目	3			2			元	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
1 医業収益	17,781,943	100.0	3.7	17,144,615	100.0	△ 2.0	17,499,086	100.0
入院収益	10,015,026	56.3	3.5	9,675,539	56.4	△ 4.3	10,112,109	57.8
外来収益	6,757,908	38.0	4.5	6,469,135	37.7	2.0	6,342,958	36.2
負担金	648,900	3.7	0.0	648,900	3.8	0.0	648,900	3.7
その他医業収益	360,109	2.0	2.6	351,041	2.1	△ 11.2	395,119	2.3
2 医業費用	18,327,522	100.0	2.7	17,849,148	100.0	3.8	17,200,744	100.0
給与費	9,759,812	53.3	1.8	9,583,978	53.7	5.9	9,052,993	52.6
材料費	5,247,888	28.6	6.3	4,938,374	27.7	△ 0.3	4,952,890	28.8
経費	2,362,742	12.9	△ 2.3	2,418,979	13.5	6.6	2,268,387	13.2
減価償却費	886,253	4.8	3.2	858,569	4.8	1.6	845,168	4.9
資産減耗費	27,233	0.2	105.9	13,224	0.1	△ 53.8	28,599	0.2
研究研修費	43,594	0.2	21.0	36,025	0.2	△ 31.7	52,707	0.3
医業利益	△ 545,579	-	△ 22.6	△ 704,533	-	△ 336.1	298,343	-
3 医業外収益	4,086,872	100.0	100.3	2,039,977	100.0	136.5	862,490	100.0
受取利息配当金	480	0.0	1,775.5	26	0.0	△ 55.0	57	0.0
補助金	3,158,702	77.3	156.7	1,230,372	60.3	1,902.3	61,447	7.1
負担金	752,360	18.4	10.5	681,120	33.4	1.5	671,100	77.8
保育所収益	10,608	0.3	2.0	10,404	0.5	26.1	8,252	1.0
長期前受金戻入	80,947	2.0	68.2	48,126	2.4	△ 12.3	54,884	6.4
その他医業外収益	83,774	2.0	19.8	69,929	3.4	4.8	66,749	7.7
4 医業外費用	1,118,312	100.0	△ 2.5	1,146,732	100.0	△ 0.7	1,154,527	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	178,928	16.0	△ 21.2	227,197	19.8	△ 16.6	272,529	23.6
繰延勘定償却費	-	-	-	-	-	-	31,480	2.7
長期前払消費税償却費	52,168	4.7	29.5	40,299	3.5	△ 14.5	47,124	4.1
医療職員養成費	74,000	6.6	△ 23.2	96,377	8.4	△ 7.9	104,615	9.1
保育所運営費	62,863	5.6	5.6	59,502	5.2	19.3	49,893	4.3
雑支出	750,353	67.1	3.7	723,358	63.1	11.5	648,885	56.2
医業外利益	2,968,560	-	232.3	893,245	-	405.9	△ 292,037	-
経常利益	2,422,981	-	1,184.0	188,711	-	2,892.6	6,306	-
5 特別利益	1,074,655	100.0	277.9	284,342	100.0	皆増	-	-
過年度損益修正益	1,074,655	100.0	皆増	-	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	皆減	284,342	100.0	皆増	-	-
6 特別損失	-	-	皆減	284,342	100.0	皆増	-	-
その他特別損失	-	-	皆減	284,342	100.0	皆増	-	-
特別利益	1,074,655	100	皆増	-	-	-	-	-
当年度純利益	3,497,636	-	1,753.4	188,711	-	2,892.6	6,306	-

※金額欄の△は損失

付表第4

比較貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

年度 科目	3			2			元	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
資産合計	21,574,408	100.0	18.1	18,272,378	100.0	5.4	17,330,763	100.0
1 固定資産	14,241,391	66.0	△ 1.8	14,504,887	79.4	2.9	14,095,973	81.3
(1)有形固定資産	13,758,301	63.8	△ 1.6	13,981,137	76.5	2.9	13,583,249	78.4
ア 土地	2,511,212	11.6	0.0	2,511,212	13.7	0.0	2,511,212	14.5
イ 建物	8,555,731	39.7	△ 4.2	8,929,803	48.9	0.5	8,881,815	51.2
ウ 構築物	144,859	0.7	△ 2.6	148,764	0.8	△ 2.6	152,668	0.9
エ 器械備品	2,393,153	11.1	4.2	2,297,654	12.6	23.2	1,865,039	10.8
オ 車両	8,451	0.0	233.8	2,532	0.0	5.0	2,411	0.0
カ リース資産	42,092	0.2	△ 43.4	74,369	0.4	△ 52.2	155,578	0.9
キ 建設仮勘定	102,803	0.5	511.8	16,803	0.1	15.7	14,526	0.1
(2)無形固定資産	8,247	0.0	0.0	8,247	0.0	0.0	8,247	0.0
(3)投資	474,843	2.2	△ 7.9	515,504	2.8	2.2	504,478	2.9
2 流動資産	7,333,017	34.0	94.6	3,767,491	20.6	16.5	3,234,790	18.7
(1)現金預金	4,355,556	20.2	554.3	665,637	3.6	129.9	289,550	1.7
(2)未収金	2,906,807	13.5	△ 4.3	3,036,764	16.6	5.7	2,872,896	16.6
医業未収金	2,823,107	13.1	△ 1.5	2,864,940	15.7	1.4	2,826,166	16.3
医業外未収金	55,005	0.3	11.9	49,173	0.3	△ 0.2	49,296	0.3
その他未収金	31,513	0.1	△ 75.0	126,143	0.7	11,536.8	1,084	0.0
貸倒引当金	△ 2,818	0.0	△ 19.3	△ 3,493	0.0	△ 4.3	△ 3,650	0.0
(3)貯蔵品	68,333	0.3	8.0	63,284	0.4	△ 10.5	70,674	0.4
薬品	68,156	0.3	7.9	63,142	0.4	△ 10.5	70,533	0.4
給食材料等	177	0.0	24.7	142	0.0	1.0	141	0.0
(4)前払費用	1,271	0.0	68.0	757	0.0	22.2	620	0.0
(5)その他流動資産	1,050	0.0	0.0	1,050	0.0	0.0	1,050	0.0

(単位：千円・比率％・税抜き)

科目	3			2			元	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
負債資本合計	21,574,408	100.0	18.1	18,272,378	100.0	5.4	17,330,763	100.0
負債合計	13,868,111	64.3	△ 5.4	14,667,456	80.3	0.9	14,538,552	83.9
3 固定負債	9,084,563	42.1	△ 7.3	9,797,648	53.6	△ 1.9	9,986,112	57.6
(1)他会計借入金	1,740,000	8.1	△ 2.2	1,780,000	9.7	△ 2.2	1,820,000	10.5
(2)企業債	4,755,011	22.0	△ 12.0	5,405,982	29.6	△ 4.3	5,647,908	32.6
(3)リース債務	5,285	0.0	△ 51.5	10,895	0.1	△ 33.4	16,348	0.1
(4)引当金	2,584,267	12.0	△ 0.6	2,600,771	14.2	4.0	2,501,856	14.4
退職給付引当金	2,356,819	10.9	△ 3.9	2,453,322	13.4	△ 0.0	2,454,408	14.1
修繕引当金	227,449	1.1	54.3	147,449	0.8	210.8	47,449	0.3
4 流動負債	3,792,600	17.6	△ 1.0	3,831,927	21.0	2.4	3,742,151	21.6
一時借入金	-	-	-	-	-	皆減	100,000	0.6
(1)未払金	1,769,179	8.2	2.7	1,723,399	9.5	10.8	1,556,032	9.0
医業等未払金	1,272,586	5.9	△ 0.4	1,277,686	7.0	4.6	1,221,906	7.1
その他未払金	496,593	2.3	11.4	445,714	2.4	33.4	334,127	1.9
(2)他会計借入金	40,000	0.2	0.0	40,000	0.2	0.0	40,000	0.2
(3)企業債	1,338,971	6.2	1.1	1,323,926	7.3	△ 1.8	1,347,703	7.8
(4)リース債務	5,610	0.0	2.9	5,453	0.0	△ 89.2	50,338	0.3
(5)引当金	556,000	2.6	△ 15.3	656,274	3.6	17.6	558,275	3.2
賞与引当金	466,000	2.2	△ 12.1	530,271	2.9	11.8	474,481	2.7
法定福利費引当金	90,000	0.4	△ 28.6	126,002	0.7	50.4	83,794	0.5
(6)預り金	73,122	0.3	△ 4.9	76,909	0.4	△ 5.1	81,024	0.5
(7)その他流動負債	9,718	0.1	62.9	5,967	0.0	△ 32.0	8,780	0.0
未払消費税	6,918	0.1	118.5	3,167	0.0	△ 47.0	5,980	0.0
その他流動負債	2,800	0.0	0.0	2,800	0.0	0.0	2,800	0.0
5 繰延収益	990,948	4.6	△ 4.5	1,037,881	5.7	28.1	810,289	4.7
(1)長期前受金	990,948	4.6	△ 4.5	1,037,881	5.7	28.1	810,289	4.7
ア 受贈財産評価額	1,120	0.0	△ 14.5	1,310	0.0	△ 14.0	1,524	0.0
イ 寄附金	25	0.0	△ 64.2	70	0.0	0.0	70	0.0
ウ 補助金	989,802	4.6	△ 4.5	1,036,501	5.7	28.2	808,695	4.7
資本合計	7,706,297	35.7	113.8	3,604,922	19.7	29.1	2,792,211	16.1
6 資本金	19,648,003	91.1	3.2	19,044,263	104.2	3.4	18,420,263	106.2
(1)自己資本金	19,648,003	91.1	3.2	19,044,263	104.2	3.4	18,420,263	106.2
7 剰余金	△ 11,941,706	△ 55.4	△ 22.7	△ 15,439,341	△ 84.5	△ 1.2	△ 15,628,052	△ 90.1
(1)資本剰余金	8,396	0.0	0.0	8,396	0.0	0.0	8,396	0.1
ア 受贈財産評価額	8,396	0.0	0.0	8,396	0.0	0.0	8,396	0.1
(2)利益剰余金	△ 11,950,102	△ 55.4	△ 22.6	△ 15,447,737	△ 84.5	△ 1.2	△ 15,636,448	△ 90.2
ア 当年度未処理欠損金	△ 11,950,102	△ 55.4	△ 22.6	△ 15,447,737	△ 84.5	△ 1.2	△ 15,636,448	△ 90.2

※金額欄の△は損失

付表第5 病院事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		3	2	元
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (14,241,391)}}{\text{総資産 (21,574,408)}} \times 100$	66.0	79.4	81.3
	総資産の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (9,084,563)}}{\text{総資本 (21,574,408)}} \times 100$	42.1	53.6	57.6
	固定負債と総資本との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 (8,697,245)}}{\text{総資本 (21,574,408)}} \times 100$	40.3	25.4	20.8
	総資本のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (14,241,391)}}{\text{自己資本 (8,697,245) + 固定負債 (9,084,563)}} \times 100$	80.1	100.4	103.7
	長期資本のうち固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (14,241,391)}}{\text{自己資本 (8,697,245)}} \times 100$	163.7	312.4	391.3
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (7,333,017)}}{\text{流動負債 (2,453,629)}} \times 100$	298.9	150.2	135.1
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金 (4,355,556) + 未収金 (2,909,625) - 貸倒引当金 (2,818)}}{\text{流動負債 (2,453,629)}} \times 100$	296.0	147.6	132.1
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 (4,355,556)}}{\text{流動負債 (2,453,629)}} \times 100$	177.5	26.5	12.1
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20以上が適当。			

(注) 自己資本 = 自己資本金(19,648,003) + 剰余金(△11,941,706) + 繰延収益(990,948)

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		3	2	元
自己資本 回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,781,943)}}{\text{平均自己資本 (6,670,025)}}$	2.67	4.16	5.29
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,781,943)}}{\text{平均固定資産 (14,373,139)}}$	1.24	1.20	1.23
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,781,943)}}{\text{平均流動資産 (5,550,254)}}$	3.20	4.90	5.58
	流動資産の使用利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (30,012,612)}}{\text{平均現金預金 (2,510,597)}}$	11.95	55.81	94.78
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 (3,648,263)}}{\text{平均貯蔵品 (65,809)}}$	55.44	52.36	49.98
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益 (17,781,943)}}{\text{平均医業未収金 (2,847,179)}}$	6.25	6.02	6.30
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (3,497,635)}}{\text{平均総資本 (19,923,393)}} \times 100$	17.6	1.1	0.0
	企業全体(総資本)の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 (21,868,815)}}{\text{総費用 (19,445,834)}} \times 100$	112.5	101.0	100.0
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		3	2	元
利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (178,928)}}{\text{平均負債 (14,267,784)}} \times 100$	1.3	1.6	1.8
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益 (17,781,943)}}{\text{医業費用 (18,327,522)}} \times 100$	97.0	96.1	101.7
	医業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 給水業務

(1) 本年度の給水業務の状況は、1表のとおりである。

1表

区 分	3年度	2年度	前年度対比	
			増 減	増減率
給 水 人 口 (人)	130,398	131,465	△1,067	△0.8
普 及 率 (%)	94.3	94.3	0.0	-
給 水 件 数 (件)	59,844	59,157	687	1.2
給 水 戸 数 (戸)	55,625	55,369	256	0.5
年 間 給 水 量 (m ³)	16,984,398	17,284,223	△299,825	△1.7
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	46,532	47,354	△822	△1.7
年 間 有 収 水 量 (m ³)	15,612,157	15,780,562	△168,405	△1.1
有 収 率 (%)	91.9	91.3	0.6	-

(注1) 給水人口は、住民登録されている水道利用者人口である。普及率は給水区域内人口(138,351人)に対する水道利用者人口の割合である。

(注2) 給水件数は、給水契約件数である。給水戸数は給水契約者がメーター設置箇所住所に住民登録されている戸数である。

ア 給水人口は130,398人(普及率94.3%)で前年度に比べ1,067人(0.8%)減少している。これは主に、給水区域内人口が減少したためである。

イ 給水件数は59,844件、給水戸数は55,625戸で、前年度に比べそれぞれ687件(1.2%)、256戸(0.5%)増加している。これは主に、住宅及びアパートの新築により新規加入申し込みが増加したためである。

ウ 年間給水量は16,984,398m³で前年度に比べ299,825m³(1.7%)減少し、年間有収水量(料金に算定される水量)は15,612,157m³で、前年度に比べ168,405m³(1.1%)減少している。年間給水量及び年間有収水量がそれぞれ減少した要因は、漏水件数の減少によるものと、前年度に比べ、新型コロナウイルス感染防止対策のためのステイホームや在宅勤務が減少したことにより、家庭用の使用水量の減少によるものである。

(2) 年間給水量に対する年間有効水量、無効水量の状況は、2表のとおりである。

2表

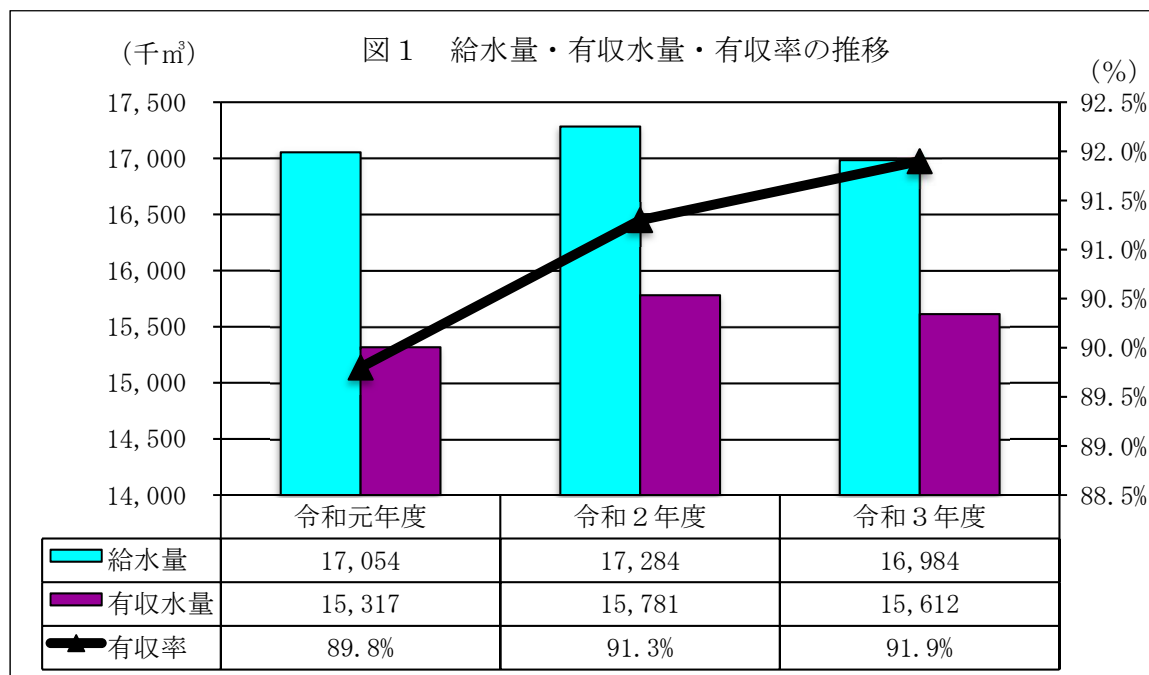
年度	年間給水量		有効水量						無効水量	
			年間有収水量		無収水量		計			
	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
3	16,984	100.0	15,612	91.9	631	3.7	16,243	95.6	741	4.4
2	17,284	100.0	15,781	91.3	637	3.7	16,418	95.0	866	5.0
増減	△300	-	△168	0.6	△6	-	△175	0.6	△125	△0.6

(注1) 無収水量は、給水されている水量のうち、水道メーターが感知できない微量な水量、火災消火活動に使用した水量及び水道管清掃用の水量である。

(注2) 無効水量は、水道メーター手前までの水道管の漏水量である。

ア 年間給水量に対する年間有収水量の割合（有収率）は91.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

イ 給水量、有収水量、有収率の推移は、図1のとおりである。



2 配水管布設事業

本年度は事業費8億976万7千円（税込み）で、工事実施設計委託や配水管布設替工事等が施工されている。

工事の主なものは、岡出山三丁目外地内配水管（東部幹線）・配水支管布設替工事（8,137万8千円）、高柳二・三丁目地内配水本管（東部幹線）布設替工事（6,490万円）、与左衛

門地内配水本管（東部幹線）布設替工事（5,940万円）である。

3 その他建設改良事業

本年度の水源施設改良事業は、時ヶ谷配水場関係工事3件（4,483万6千円）、殿配水池改築に伴う造成整備工事（2,890万8千円）、青南町送水場内送水管布設工事（2,192万3千円）等が施工されている。また、固定資産購入では、泉町6号井発動発電機1基ほか発電機2基（766万7千円）、車両2台（224万9千円）、水道メーター（565個）（104万円）、水道管路台帳システムサーバー他（303万9千円）の購入をしている。

4 水道施設の稼働状況

(1) 水道施設の稼働状況は、3表のとおりである。

3表

区 分	3年度	増 減 (3-2)	2年度	増 減 (2-元)	元年度
一日最大給水量(A)	50,900 m ³	△214 m ³	51,114 m ³	△242 m ³	51,356 m ³
一日平均給水量(B)	46,532 m ³	△822 m ³	47,354 m ³	759 m ³	46,595 m ³
一日水源能力(C)	73,650 m ³	-m ³	73,650 m ³	650 m ³	73,000 m ³
施設利用率(B)/(C)×100	63.2%	△1.1%	64.3%	0.5%	63.8%
最大稼働率(A)/(C)×100	69.1%	△0.3%	69.4%	△1.0%	70.4%
負荷率(B)/(A)×100	91.4%	△1.2%	92.6%	1.9%	90.7%

(注1) 施設利用率は、一日平均給水量と一日水源能力とを対比することによって施設が効率的に運営されているかどうかをみるもので、その比率は大きいほど良好である。なお、給水量は季節的に大きく変動するため、ある程度給水能力に余裕を持っていなければならないことから、次の最大稼働率、負荷率を合わせてみる必要がある。

(注2) 最大稼働率は、一日最大給水量と一日水源能力を対比することによって施設の稼働状況をみるもので、その比率がほぼ100%であることが望ましいが、緊急時の安定給水のためには、水源能力にある程度の余裕も必要である。

(注3) 負荷率は、一日平均給水量と一日最大給水量を対比することによって施設の利用状況等をみるもので、この比率が大きければ給水量が安定していることを示し、それだけ施設が有効に利用されていることになる。

(2) 一日最大給水量は前年度に比べ214 m³ (0.4%) 減少、一日平均給水量は前年度に比

べ 822 m³ (1.7%) 減少した。一日水源能力は前年度と同様である。

(3) 施設利用率は 63.2%で、前年度に比べ 1.1 ポイント下回っている。

(4) 最大稼働率は 69.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント下回っている。また、負荷率は 91.4%で前年度に比べ 1.2 ポイント下回っている。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
水道事業収益	2,475,000	2,567,635	103.7	2,589,397
営業収益	2,328,920	2,418,545	103.8	2,440,409
営業外収益	146,080	149,090	102.1	148,987

ア 水道事業収益は 25 億 6,763 万 5 千円 (税込み) で、予算額に対する執行率は 103.7% となっており、予算額を 9,263 万 5 千円 (3.7%) 上回っている。

イ 営業収益は 22 億 106 万 8 千円 (税抜き、以下同様とする。) で、前年度に比べ 1,971 万円 (0.9%) 減少している。これは主に、給水収益が 1,696 万 6 千円 (0.8%) 減少したためである。

ウ 営業外収益は 1 億 4,647 万 5 千円で、前年度に比べ 2 万 8 千円 (0.0%) 増加している。これは主に、雑収益が 184 万千円 (43.8%) 減少したものの、長期前受金戻入 111 万 4 千円 (1.0%)、加入金 103 万円 (4.4%) がそれぞれ増加したためである。

エ 使用水量別給水状況は、5表のとおりである。

5表

使用水量 区 分	3 年 度			2 年 度		
	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率
(m ³)	件	m ³	%	件	m ³	%
20 以下	105,190 (29.5)	991,281 (6.3)	5.1	100,371 (28.5)	943,174 (6.0)	△1.0
21～50	152,325 (42.7)	5,392,288 (34.5)	2.2	148,579 (42.1)	5,276,039 (33.4)	△1.0
51～100	86,181 (24.2)	5,740,542 (36.8)	△4.3	89,664 (25.4)	5,997,324 (38.0)	8.5
101～200	10,391 (2.9)	1,290,176 (8.3)	△7.2	11,160 (3.2)	1,389,555 (8.8)	11.3
201 以上	2,618 (0.7)	2,197,870 (14.1)	1.1	2,702 (0.8)	2,174,470 (13.8)	△3.5
計	356,705 (100.0)	15,612,157 (100.0)	△1.1	352,476 (100.0)	15,780,562 (100.0)	3.0

(注) 本表は定期検針分及び、閉栓等による随時検針分の合計値である。

使用水量区分で50 m³以下（2か月分、以下同じ。）は、件数で72.2%を占めているが、使用水量では40.9%である。また、51 m³以上は件数で27.8%であるが使用水量では59.1%を占めている。使用水量全体では、15,612,157 m³で前年度に比べ、1.1%減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染防止対策のためのステイホームや在宅勤務が減少したことにより、家庭用の使用水量が減少したことによるものである。

(2) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
水道事業費用	2,159,000	1,941,274	89.9	1,964,568
営業費用	2,003,378	1,796,752	89.7	1,837,823
営業外費用	150,622	144,522	96.0	126,744
予備費	5,000	-	-	-

ア 水道事業費用は19億4,127万4千円(税込み)で、予算額に対する執行率は89.9%となっており、予算額を2億1,772万6千円(10.1%)下回っている。

イ 営業費用は17億700万3千円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ3,643万9千円(2.1%)減少している。これは主に、減価償却費が1,852万8千円(3.0%)増加したものの、配水及び給水費3,312万1千円(11.8%)、資産減耗費1,644万7千円(58.5%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 営業費用(人件費を除く。)の節別決算額で、前年度に比べ増減のあった主なものは、7表のとおりである。

エ 営業外費用は8,102万1千円で、前年度に比べ836万円(9.4%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が863万6千円(10.1%)減少したためである。

7表

(単位 千円・税抜き)

科 目	3年度	2年度	増 減	
			金 額	率 (%)
有形固定資産減価償却費	641,707	623,179	18,528	3.0
修繕費	164,176	219,604	△55,428	△25.2
委託料	192,294	186,920	5,374	2.9
動力費	86,457	80,920	5,537	6.8
工事請負費	19,485	16,220	3,265	20.1
水道メーター取替費	12,095	19,500	△7,405	△38.0
固定資産除却費	11,645	28,091	△16,447	△58.5
補償費	26,693	10,769	15,924	147.9

(ア) 費用の増加した主なものは、有形固定資産減価償却費、補償費である。

(イ) 費用の減少した主なものは、修繕費、固定資産除却費である。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、8表のとおりである。

8表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 収 入	630,000	629,640	99.9	618,739
企 業 債	435,000	435,000	100.0	410,000
工 事 負 担 金	29,227	20,749	71.0	27,958
補 助 金	165,773	173,891	104.9	175,691
長期貸付金償還金	-	-	-	5,090

ア 資本的収入は6億2,964万円で、予算額に対する執行率は99.9%となっており、予算額を360万円(0.1%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ1,090万1千円(1.8%)増加している。これは、工事負担金720万9千円(25.8%)、長期貸付金償還金509万円(皆減)、補助金180万円(1.0%)がそれぞれ減少したものの、企業債2,500万円(6.1%)が増加したためである。

ウ 企業債は4億3,500万円で、地方公共団体金融機構資金である。

エ 工事負担金は2,074万9千円で、消火栓設置事業1,208万1千円、公共下水道事業関連471万2千円、河川課事業関連395万6千円である。

(2) 資本的支出の執行状況は、9表のとおりである。

9表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 支 出	1,556,000	1,433,568	92.1	1,669,489
建 設 改 良 費	1,081,450	960,018	88.8	1,228,178
企 業 債 償 還 金	473,550	473,549	99.9	441,311
予 備 費	1,000	-	-	-

ア 資本的支出は14億3,356万8千円で、予算額に対する執行率は92.1%となっており、予算額を1億2,243万2千円(7.9%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ2億3,592万1千円(14.1%)減少している。これは、企業債償還金3,223万9千円(7.3%)増加したものの、建設改良費2億6,816万円

(21.8%) が減少したためである。

ウ 企業債償還金は4億7,354万9千円で、内訳は通常償還で財務省財政融資資金1億8,067万1千円、地方公共団体金融機構資金2億6,559万円及び民間資金2,728万8千円である。なお、本年度末の企業債未償還残高は67億1,221万6千円となっている。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億392万8千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,336万5千円、建設改良積立金6億8,700万円、過年度分損益勘定留保資金90万7千円及び当年度分損益勘定留保資金6億5,265万6千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

(1) 企業債の借入額は4億3,500万円で、予算に定めた限度額4億3,500万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。

(2) 一時借入金の限度額3億円に対し、本年度の借り入れはなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

(4) たな卸資産購入限度額は6,013万3千円で、購入額は3,851万9千円となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

第3 経営収支の状況（損益計算書）

経営収支の最近3か年の状況は、10表のとおりである。

10表

(単位 千円・税抜き)

年度	収 益			費 用			損 益			収支 比率 A/B
	金 額 A	増減率	すう勢 指数	金 額 B	増減率	すう勢 指数	金 額 A-B	増減率	すう勢 指数	
3	2,347,543	△0.8	100.8	1,788,024	△2.4	94.0	559,519	4.7	130.7	131.3
2	2,367,224	1.6	101.6	1,832,823	△3.6	96.4	534,402	24.8	124.8	129.2
元	2,330,043	△1.5	100.0	1,901,885	1.4	100.0	428,158	△12.9	100.0	122.5

(注) すう勢指数は元年度を100とした。

(1) 損益は5億5,951万9千円の利益で、前年度に比べ2,511万7千円(4.7%)増加している。これは、収益が1,968万1千円(0.8%)減少しているものの、費用が4,479万9千円(2.4%)減少したためである。

収益が減少した主な要因は、給水収益が1,696万6千円(0.8%)減少したためである。

費用が減少した主な要因は、減価償却費1,852万8千円(3.0%)増加したものの、配水及び給水費3,312万1千円(11.8%)、総係費784万7千円(5.6%)、支払利息及び企業債取扱諸費863万6千円(10.1%)がそれぞれ減少したためである。

この結果、収支比率(収益が費用に占める割合)は131.3%となり、前年度129.2%に比べ2.1ポイント上回っている。

- (2) 収益、費用の関係を営業収支、営業外収支、特別利益、特別損失に区分した最近3か年の状況は、11表のとおりである。

11表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		3年度		2年度		元年度
		金額	増減率	金額	増減率	金額
営業 収支	営業収益	2,201,068	△0.9	2,220,777	2.1	2,175,650
	営業費用	1,707,003	△2.1	1,743,442	△3.4	1,804,465
	営業利益	494,065	3.5	477,335	28.6	371,185
	収支比率	128.9	-	127.4	-	120.6
営業 外 収 支	営業外収益	146,475	0.0	146,447	△5.1	154,392
	営業外費用	81,021	△9.4	89,381	△8.3	97,420
	営業外利益	65,454	14.7	57,066	0.2	56,973
	収支比率	180.8	-	163.8	-	158.5

ア 営業収支は4億9,406万5千円の利益で、前年度に比べ1,672万9千円(3.5%)利益が増加している。これは主に、収益で給水収益が1,696万6千円(0.8%)減少したものの、費用で配水及び給水費が3,312万1千円(11.8%)減少したためである。

この結果、営業収支比率(営業収益の営業費用に対する割合)は128.9%となり、前年度127.4%に比べ1.5ポイント上回っている。

イ 営業外収支は6,545万4千円の利益で、前年度に比べ838万8千円(14.7%)利益が増加している。費用で支払利息及び企業債取扱諸費が863万6千円(10.1%)減少したためである。

- (3) 給水収益と給水費用、供給単価と給水原価の関係を最近3か年で対比すると、12表及び13表のとおりである。

1 2 表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分	3 年度			2 年度			元年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
給水収益 (A)	2,148,674	-	△0.8	2,165,640	-	2.7	2,108,278	-
給水費用 (B)	1,644,377	100.0	△2.9	1,694,044	100.0	△4.0	1,763,834	100.0
給 職員給与費	103,948	6.3	△0.6	104,610	6.2	△7.0	112,436	6.4
水 支払利息	77,218	4.7	△10.1	85,854	5.1	△8.6	93,949	5.3
費 減価償却費	524,663	31.9	3.4	507,250	29.9	5.0	483,281	27.4
用 動力費	86,457	5.3	6.8	80,920	4.8	△6.5	86,581	4.9
内 修繕費	176,009	10.7	△26.3	238,791	14.1	△14.0	277,723	15.8
訳 受水費	374,672	22.8	△0.1	375,159	22.1	△0.2	375,918	21.3
その他	301,410	18.3	0.0	301,460	17.8	△9.7	333,946	18.9
販売利益(A)-(B)	504,297	-	-	471,596	-	-	344,444	-
年間有収水量	15,612,157 m ³			15,780,562 m ³			15,317,312 m ³	

(注1) 給水費用は、経常経費から受託工事費及び材料売却原価を除く額である。

(注2) 職員給与費には、会計年度職員の給料(6人分)を含む。

(注3) 減価償却費は長期前受金戻入を控除している。

(注4) 修繕費には、水道メーター取替費を含む。

1 3 表

区 分		3 年度	2 年度	元年度
1 m ³ 当り供給単価		137 円 63 銭	137 円 23 銭	137 円 64 銭
1 m ³ 当り給水原価		105 円 33 銭	107 円 35 銭	115 円 15 銭
給水原価 内 訳	資本費	50 円 3 銭	49 円 25 銭	49 円 51 銭
	人件費	6 円 66 銭	6 円 63 銭	7 円 34 銭
	その他	48 円 64 銭	51 円 47 銭	58 円 30 銭
1 m ³ 当り販売利益		32 円 30 銭	29 円 88 銭	22 円 49 銭

(注1) 供給単価=給水収益/年間有収水量

(注 2) 給水原価＝{経常経費－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入}／年間有収水量

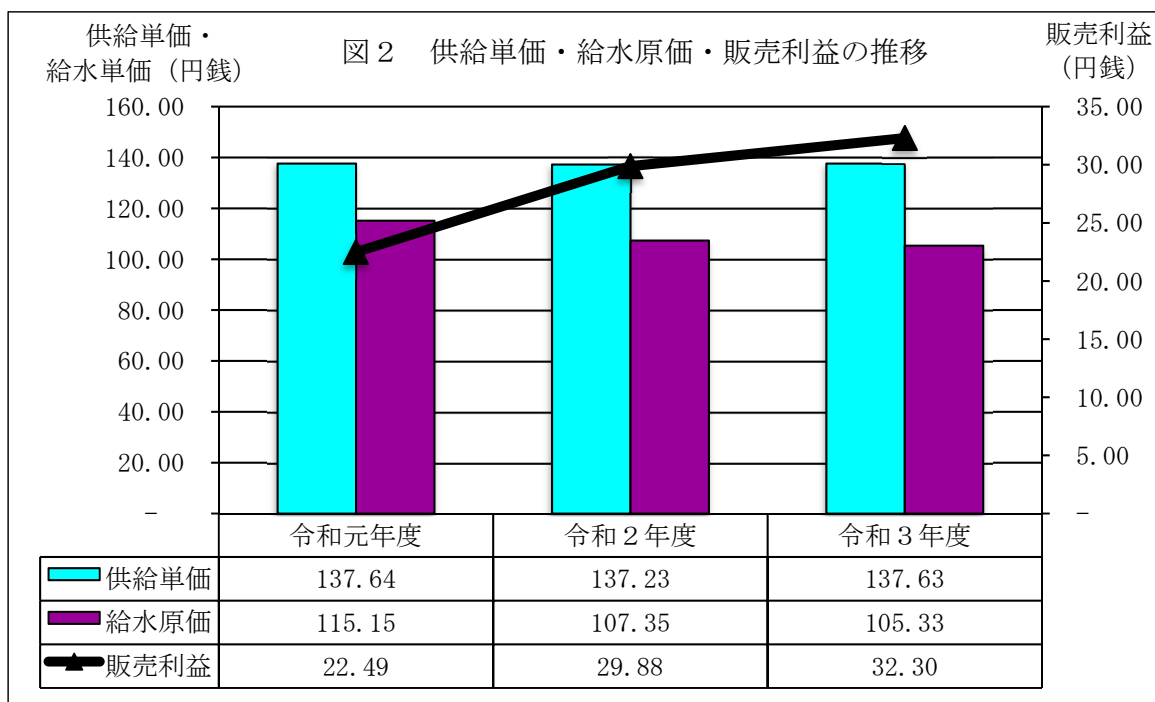
(注 3) 資本費＝(支払利息＋減価償却費－長期前受金戻入＋受水費中の資本費相当額[※])／
年間有収水量

※ 令和 3 年度の受水費中の資本費相当額＝受水費×47.81%

令和 2 年度＝受水費×49.05%

令和元年度＝受水費×48.20%

ア 供給単価、給水原価、販売利益の推移は、図 2 のとおりである。



イ 給水収益から給水費用を差し引いた販売利益は 5 億 429 万 7 千円の黒字となっている。

ウ 1 m³当り供給単価は 137 円 63 銭で、前年度を 40 銭 (0.3%) 上回っている。

エ 1 m³当り給水原価は 105 円 33 銭で、前年度を 2 円 2 銭 (1.9%) 下回っている。

オ 1 m³当り販売利益 (供給単価から給水原価を差し引いた額) は 32 円 30 銭で、前年度に比べ 2 円 42 銭増加している。

第 4 財政状態 (貸借対照表)

最近 3 か年の貸借対照表は付表第 4 のとおりである。

1 資産

(1) 資産は 215 億 9,486 万 1 千円で、前年度に比べ 6 億 8,196 万 1 千円 (3.3%) 増加している。これは、固定資産及び流動資産がそれぞれ増加したためである。

(2) 固定資産は 186 億 4,099 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 4,116 万 3 千円 (1.3%) 増

加している。これは、有形固定資産が増加したためである。

ア 有形固定資産の増加の主なものは構築物で、前年度に比べ2億3,500万6千円(1.4%)増加している。

イ 企業の長期の健全性については、14表のとおりである。

14表

分析項目	算式	3年度	2年度	元年度
固定資産構成比率	固定資産/資産合計×100	86.3	88.0	88.3
固定比率	固定資産/自己資本×100	131.0	135.4	138.3
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	90.4	91.9	92.0

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向にある。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は29億5,386万4千円で、前年度に比べ4億4,079万8千円(17.5%)増加している。これは主に、現金預金が増加したためである。

ア 現金預金は27億889万8千円で、前年度に比べ6億93万6千円(28.5%)増加している。

イ 未収金は2億1,261万9千円で、前年度に比べ1億6,317万1千円(43.4%)減少している。そのうち、水道料金の過年度未収金は503件、343万円で、前年度(603件、387万6千円)に比べ件数、金額ともに減少しているが、その解消にはさらに努力されるよう要望するものである。

ウ 企業の短期の流動性については、15表のとおりである。

15表

分析項目	算式	3年度	2年度	元年度
流動比率	流動資産/流動負債×100	301.5	281.4	290.6
酸性試験比率 (当座比率)	(現金預金+未収金-貸倒引当金) /流動負債×100	279.9	277.8	286.5
現金預金比率	現金預金/流動負債×100	276.5	236.1	248.6

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければ

ならない負債（流動負債）とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金（当座資産）から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

エ 企業の活動性については、16表のとおりである。

16表

分析項目	算式	3年度	2年度	元年度
現金預金回転率	当年度支出額／平均現金預金	3.30	3.92	4.15
未収金回転率	営業収益／平均営業未収金	11.21	11.23	10.95
貯蔵品回転率	当年度貯蔵品消費額／平均貯蔵品	0.96	1.25	1.51

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、営業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

(注3) 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。

2 負債

(1) 負債は104億375万4千円で、前年度に比べ1億2,158万円(1.2%)増加している。これは、固定負債が減少したものの流動負債、繰延収益がそれぞれ増加したためである。

ア 企業債は67億1,221万6千円で、前年度に比べ3,854万9千円(0.6%)減少している。これは、新たに4億3,500万円を借り入れたものの、企業債元金を4億7,354万9千円償還したためである。

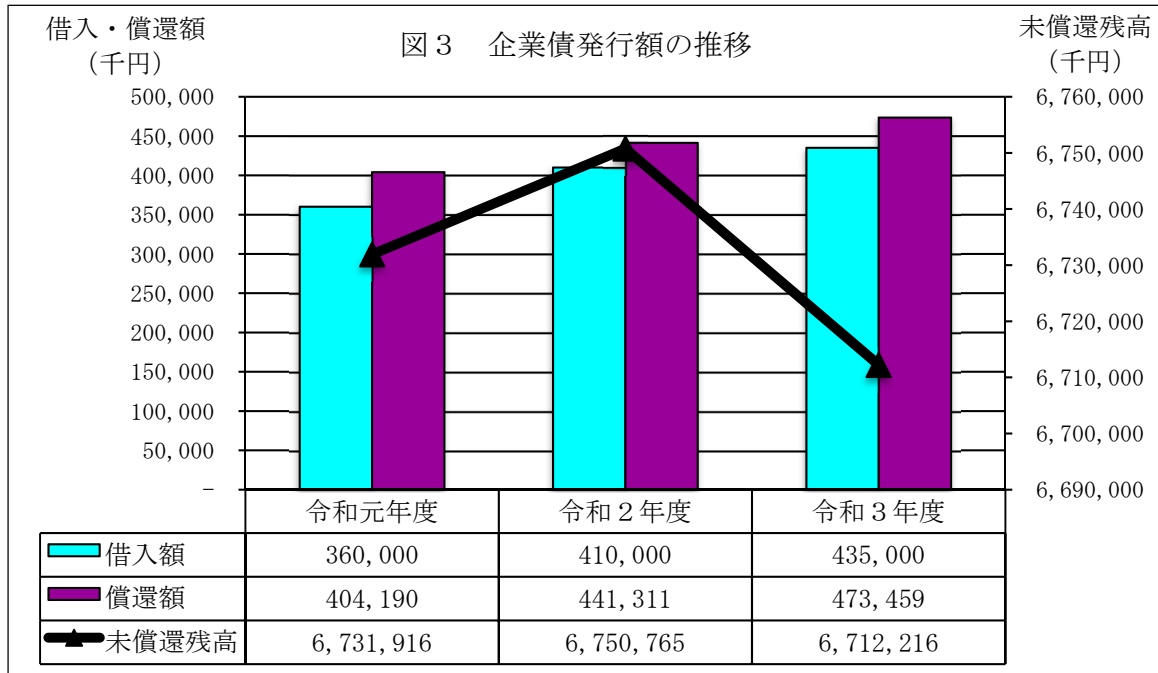
企業債の状況は、17表のとおりである。

17表

(単位 千円)

2年度末残高	3年度		
	借入額	償還額	年度末残高
6,750,765	435,000	473,549	6,712,216

イ 企業債発行額の推移は、図3のとおりである。



(2) 未払金は4億294万円で、前年度に比べ8,721万4千円(27.6%)増加している。これは主に、水源施設改良事業費が6,561万8千円(77.2%)減少したものの、配水管布設費1億1,746万3千円(144.0%)、配水及び給水費が1,833万3千円(87.2%)、消費税(確定申告納付額)949万5千円(35.7%)、たな卸資産購入限度額556万3千円(413.3%)増加したためである。

(3) 引当金は1,386万4千円で、前年度に比べ15万4千円(1.1%)減少している。これは、賞与引当金が15万4千円(1.1%)減少したためである。

3 資本

(1) 資本は111億9,110万7千円で、前年度に比べ5億6,038万1千円(5.3%)増加している。これは、前年度決算に伴う剰余金処分により、利益剰余金を資本金へ処分したため、資本金が増加したこと及び当年度純利益によるものである。

(2) 資本金は87億3,215万円で、前年度に比べ4億2,892万9千円(5.2%)増加している。これは、前年度決算により利益剰余金を議会の議決を得て処分し、4億2,892万9千円が組み込まれたためである。

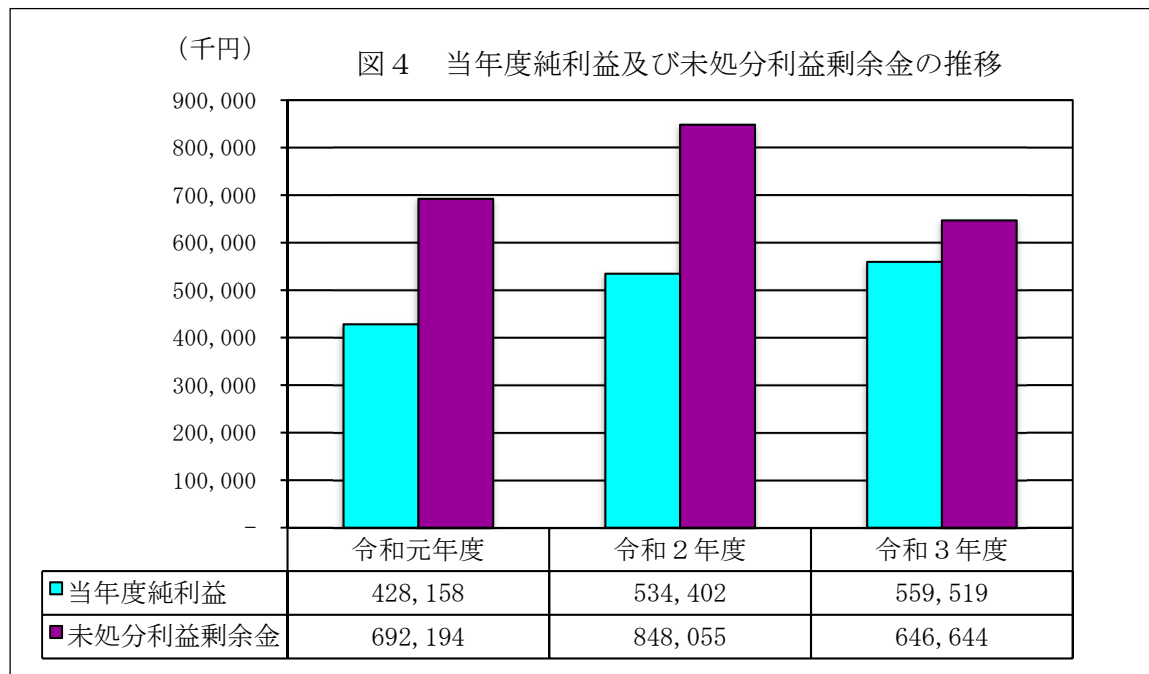
(3) 剰余金は24億5,895万7千円で、前年度に比べ1億3,145万1千円(5.6%)増加している。これは主に、利益剰余金が増加したためである。

ア 資本剰余金は831万3千円で、前年度に比べ86万2千円(11.6%)増加している。これは鬼岩寺配水場用地(30.00㎡)の寄付を受けたことにより、受贈財産評価額が

86万2千円(11.6%)増加したためである。

イ 利益剰余金は24億5,064万4千円で、前年度に比べ1億3,058万9千円(5.6%)増加している。これは、当年度末処分利益剰余金が2億141万1千円(23.7%)減少したものの、建設改良積立金が3億3,200万円(22.8%)増加したためである。

ウ 当年度純利益及び未処分利益剰余金の推移は、図4のとおりである。



第5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における水道事業収益は23億4,754万3千円で、前年度に比べ1,968万1千円(0.8%)減少している。この主な要因は、給水収益が1,696万6千円(0.8%)減少したためである。これに対し、水道事業費用は17億8,802万4千円で、前年度に比べ4,479万9千円(2.4%)減少している。この主な要因は、減価償却費1,852万8千円(3.0%)が増加したものの、配水及び給水費3,312万1千円(11.8%)、資産減耗費1,644万7千円(58.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費863万6千円(10.1%)、総係費784万7千円(5.6%)がそれぞれ減少したためである。

この結果、本年度の決算は当年度純利益5億5,951万9千円(前年度5億3,440万2千円)を計上した。

また、資本的収支(税込み)における収入は6億2,964万円で、前年度に比べ1,090万1千円(1.8%)増加している。この主な要因は、工事負担金720万9千円(25.8%)、長期貸付金償還金509万円(皆減)がそれぞれ減少したものの、企業債2,500万円(6.1%)が増加したためである。これに対し、支出は14億3,356万8千円で、前年度に比べ2億3,592万1千円(14.1%)減少している。この主な要因は、建設改良費が2億6,816万円(21.8%)減少したためである。

業務状況を見ると、給水人口は130,398人で、前年度に比べ1,067人(0.8%)減少し、給水件数は59,844件で、前年度に比べ687件(1.2%)増加している。

また、年間給水量は1,698万4千 m^3 で、前年度に比べ30万 m^3 (1.7%)減少し、年間有収水量は1,561万2千 m^3 で、前年度に比べ16万8千 m^3 (1.1%)減少している。

なお、有収率は91.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

次に、1 m^3 当たりの供給単価は137円63銭で、前年度に比べ40銭(0.3%)上回り、給水原価は105円33銭で、前年度に比べ2円2銭(1.9%)下回っている。

水道事業において、営業収益では年間有収水量の減少により給水収益が減少したため1,971万円(0.9%)減少となった。一方、営業費用では配水及び給水費、資産減耗費などの減少により3,643万9千円(2.1%)減少した。このため、営業利益は前年度に比べ1,673万円(3.5%)の増加となった。

また、営業外収益は、1億4,647万5千円で前年度に比べて2万8千円の微増となった。一方、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の減少により863万6千円(9.4%)の減少となった。営業外利益は前年度に比べ838万8千円(14.7%)の増加となった。

この結果、経常利益は5億5,951万9千円となり、前年度に比べ2,511万7千円(4.7%)増加した。

本年度は、災害に強い施設をつくり、世界に誇れる水道水を安定供給するため、基幹管路の耐震化や管路維持管理業務委託による漏水調査などを行い、過去最高の有収率となった。

これにより、当年度未処分利益剰余金は6億4,664万4千円となり、このうち4億4,200万円を建設改良積立金へ積み立て、2億404万4千円を資本金へ組み入れることとし、差し引き残額の60万円を翌年度繰越利益剰余金とする処分を令和4年9月定例会議会へ提出することとしている。本年度においては、在宅勤務等のコロナ禍における感染症対策の影響は昨年度に比べて小さくなり、給水収益は減少したものの、引き続き経営努力を続けた結果、黒字決算になったことは評価するところである。

人口減少社会の到来や節水意識の向上及び節水機器の普及による水需要の減少等により、水道事業を取り巻く環境は、今後さらに厳しい状況が続くことが予想される。

今後も、令和元年度に策定した「藤枝市水道事業基本計画・経営戦略」を基に、更なる事業の効率化や経費節減を図りながら、限られた予算を有効に活用するなど、健全な財政基盤を維持しつつ、次世代へ安全で安定した水道水を供給するため、前年度より統合した山間地水道施設も含めたすべての施設・管路等の耐震化と老朽化対策を計画的に推進し、安全・安心で持続可能な水道事業の実現に努めるよう要望するものである。

付 表
(水道事業会計)

付表第1

業 務 実 績 表

区 分	年 度	単 位	3年度	増減率	2年度	増減率	元年度
				%		%	
行政区域内人口	(A)	人	142,955	△ 0.6	143,765	△ 0.3	144,249
給水区域内人口	(B)	人	138,351	△ 0.8	139,459	0.4	138,876
現在給水人口	(C)	人	130,398	△ 0.8	131,465	0.5	130,862
普及率	(C)/(A)	%	91.2%	-	91.4%	-	90.7%
	(C)/(B)	%	94.3%	-	94.3%	-	94.2%
年間給水量	(D)	千m ³	16,984	△ 1.7	17,284	1.3	17,054
年間有収水量	(E)	千m ³	15,612	△ 1.1	15,781	3.0	15,317
一人一日最大給水量		ℓ	390	0.5	388	△ 1.0	392
一人一日平均給水量 = (D)/(C) × 年間日数		ℓ	356	△ 1.1	360	1.1	356
有収率	(E)/(D)	%	91.9	-	91.3	-	89.8
導送配水管の延長	(F)	m	899,536	0.5	895,446	2.2	875,824
導送配水管使用効率	(D)/(F)	m ³ /m	18.9	△ 2.1	19.3	△ 1.0	19.5
固定資産使用効率 = (D)/有形固定資産		m ³ /万円	9.1	△ 3.0	9.4	△ 2.5	9.6
職 員 数	(G)	人	23	-	23	-	23
損益勘定所属職員	(H)	人	16	-	16	-	16
職員一人当たり給水人口	(C)/(H)	人	8,150	△ 0.8	8,217	0.5	8,179
職員一人当たり給水量	(E)/(H)	m ³	975,760	△ 1.1	986,285	3.0	957,332
職員一人当たり営業収益 営業収益/(H)		千円	136,325	△ 1.1	137,800	2.4	134,548

※ 営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益 (税抜き)

付表第2

予算決算比較表

(その1) 収益的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
営業収益	2,328,920	94.1	94.1	2,418,545	94.2	94.2	103.8	104.2
給水収益	2,258,891	91.3	91.4	2,363,439	92.0	92.0	104.6	104.7
受託工事収益	34,573	1.4	1.0	19,876	0.8	0.6	57.5	65.9
その他営業収益	35,456	1.4	1.7	35,230	1.4	1.6	99.4	99.2
営業外収益	146,080	5.9	5.9	149,090	5.8	5.8	102.1	101.3
受取利息及び配当金	330	0.0	0.0	489	0.0	0.0	148.2	131.3
加入金	22,263	0.9	1.1	27,071	1.0	1.0	121.6	97.3
他会計負担金	2,120	0.1	0.1	670	0.1	0.1	31.6	53.0
長期前受金戻入	116,440	4.7	4.5	117,044	4.5	4.5	100.5	102.5
雑収益	3,381	0.1	0.1	2,516	0.1	0.2	74.4	129.7
国庫県費補助金	1,546	0.1	0.1	1,300	0.1	0.0	84.1	79.4
合 計	2,475,000	100.0	100.0	2,567,635	100.0	100.0	103.7	104.0

(その2) 収益的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
営業費用	2,003,378	92.8	93.5	1,796,752	92.6	93.5	89.7	92.5
原水及び浄水費	748,046	34.6	35.2	708,653	36.5	36.2	94.7	95.1
配水及び給水費	357,766	16.6	17.2	263,723	13.6	15.3	73.7	82.2
受託工事費	47,285	2.2	1.6	28,584	1.5	1.2	60.4	74.8
総 係 費	159,216	7.4	8.0	142,441	7.3	7.7	89.5	88.5
減価償却費	647,952	30.0	29.6	641,707	33.1	31.7	99.0	98.9
資産減耗費	42,613	2.0	1.9	11,645	0.6	1.4	27.3	68.9
その他営業費用	500	0.0	0.0	-	-	-	-	-
営業外費用	150,622	7.0	6.3	144,522	7.4	6.5	96.0	95.1
支払利息及企業債取扱諸費	82,406	3.8	4.3	77,218	4.0	4.4	93.7	94.9
雑支出	2,706	0.1	0.1	1,795	0.1	0.1	66.3	63.0
消費税	65,510	3.1	1.9	65,510	3.3	2.0	99.9	98.0
予備費	5,000	0.2	0.2	-	-	-	-	-
合 計	2,159,000	100.0	100.0	1,941,274	100.0	100.0	89.9	92.4

(その3) 資本的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
企 業 債	435,000	69.1	66.7	435,000	69.1	66.3	100.0	100.0
工事負担金	29,227	4.6	3.7	20,749	3.3	4.5	71.0	122.1
補 助 金	165,773	26.3	28.8	173,891	27.6	28.4	104.9	99.3
長期貸付金償還金	-	-	0.8	-	-	0.8	-	100.0
合 計	630,000	100.0	100.0	629,640	100.0	100.0	99.9	101.9

(その4) 資本的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
建設改良費	1,081,450	69.5	74.5	960,018	67.0	73.6	88.8	94.8
配水管敷設費	910,620	58.5	48.7	809,767	56.5	47.9	88.9	94.4
水源施設改良事業費	152,658	9.8	24.5	136,256	9.5	24.8	89.3	97.1
固定資産購入費	18,172	1.2	1.3	13,995	1.0	0.9	77.0	65.3
企業債償還金	473,550	30.4	25.4	473,549	33.0	26.4	99.9	99.9
予 備 費	1,000	0.1	0.1	-	-	-	-	-
合 計	1,556,000	100.0	100.0	1,433,568	100.0	100.0	92.1	96.1

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億392万8,207円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,336万5,704円、建設改良積立金8,700万円、過年度分損益勘定留保資金90万6,738円及び当年度分損益勘定留保資金6億5,265万5,765円で補てんした。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率%・税抜き)

年度 科目	3年度			2年度			元年度	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
1 営業収益	2,201,068	100.0	△ 0.9	2,220,777	100.0	2.1	2,175,650	100.0
給水収益	2,148,674	97.6	△ 0.8	2,165,640	97.5	2.7	2,108,278	96.9
受託工事収益	19,876	0.9	24.4	15,978	0.7	△ 30.2	22,876	1.1
その他営業収益	32,517	1.5	△ 17.0	39,159	1.8	△ 12.0	44,496	2.0
2 営業費用	1,707,003	100.0	△ 2.1	1,743,442	100.0	△ 3.4	1,804,465	100.0
原水及び浄水費	646,762	37.9	△ 0.2	648,066	37.2	2.5	632,068	35.0
配水及び給水費	247,847	14.5	△ 11.8	280,968	16.1	△ 19.0	346,953	19.2
受託工事費	26,603	1.5	16.4	22,850	1.3	△ 19.8	28,484	1.6
総係費	132,440	7.8	△ 5.6	140,287	8.1	△ 15.2	165,351	9.2
減価償却費	641,707	37.6	3.0	623,179	35.7	5.1	592,822	32.9
資産減耗費	11,645	0.7	△ 58.5	28,091	1.6	△ 27.5	38,761	2.1
その他営業費用	—	—	—	—	—	皆減	26	0.0
営業利益	494,065	—	3.5	477,335	—	28.6	371,185	—
3 営業外収益	146,475	100.0	0.0	146,447	100.0	△ 5.1	154,392	100.0
受取利息及び配当金	489	0.3	28.5	381	0.2	△ 41.4	650	0.4
加入金	24,610	16.8	4.4	23,580	16.1	△ 6.9	25,322	16.4
他会計負担金	670	0.5	△ 43.7	1,190	0.8	△ 92.5	15,832	10.3
長期前受金戻入	117,044	79.9	1.0	115,929	79.2	5.8	109,541	70.9
雑収益	2,362	1.6	△ 43.8	4,202	2.9	68.9	2,488	1.6
国庫県費補助金	1,300	0.9	11.6	1,165	0.8	108.3	559	0.4
4 営業外費用	81,021	100.0	△ 9.4	89,381	100.0	△ 8.3	97,419	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	77,218	95.3	△ 10.1	85,854	96.1	△ 8.6	93,948	96.4
雑支出	3,803	4.7	7.8	3,527	3.9	1.6	3,471	3.6
営業外利益	65,454	—	14.7	57,066	—	0.2	56,973	—
経常利益	559,519	—	4.7	534,402	—	24.8	428,158	—
5 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
6 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	559,519	—	4.7	534,402	—	24.8	428,158	—

※金額欄の△は損失

付表第4

比較貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	3年度			2年度			元年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
資産合計	21,594,861	100.0	3.3	20,912,900	100.0	4.3	20,058,249	100.0
1 固定資産	18,640,997	86.3	1.3	18,399,834	88.0	3.9	17,702,311	88.3
(1)有形固定資産	18,638,058	86.3	1.3	18,396,895	88.0	4.0	17,694,282	88.2
土地	908,330	4.2	0.1	907,469	4.3	1.1	897,342	4.5
建物	316,328	1.5	6.8	296,306	1.4	△ 2.8	304,787	1.5
構築物	16,477,215	76.3	1.4	16,242,210	77.8	3.6	15,674,807	78.1
機械及び装置	862,884	4.0	△ 2.2	882,344	4.2	13.2	779,266	3.9
車両及び運搬具	4,412	0.0	38.4	3,189	0.0	△ 24.0	4,195	0.0
工具器具及び備品	29,089	0.1	27.7	22,778	0.1	22.6	18,585	0.1
建設仮勘定	39,800	0.2	△ 6.6	42,600	0.2	178.4	15,300	0.1
(2)無形固定資産	2,939	0.0	-	2,939	0.0	-	2,939	0.0
電話加入権	2,939	0.0	-	2,939	0.0	-	2,939	0.0
(3)投資	-	-	-	-	-	皆減	5,090	0.0
長期貸付金	-	-	-	-	-	皆減	5,090	0.0
2 流動資産	2,953,864	13.7	17.5	2,513,066	12.0	6.7	2,355,938	11.7
(1)現金預金	2,708,898	12.5	28.5	2,107,961	10.1	4.6	2,015,465	10.0
(2)未収金	212,619	1.0	△ 43.4	375,789	1.8	21.2	310,012	1.5
貸倒引当金	△ 2,700	-	△ 10.0	△ 3,000	-	11.1	△ 2,700	-
(3)貯蔵品	35,048	0.2	8.5	32,316	0.1	△ 2.5	33,161	0.2

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	3年度			2年度			元年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
負債資本合計	21,594,861	100.0	3.3	20,912,900	100.0	4.3	20,058,249	100.0
負債合計	10,403,754	48.2	1.2	10,282,173	49.1	1.5	10,125,509	50.5
3 固定負債	6,387,404	29.6	△ 0.6	6,427,216	30.7	△ 0.2	6,443,143	32.1
(1) 企業債	6,237,404	28.9	△ 0.6	6,277,216	30.0	△ 0.3	6,293,143	31.4
(2) 引当金	150,000	0.7	-	150,000	0.7	-	150,000	0.7
4 流動負債	979,699	4.6	9.7	892,902	4.3	10.1	810,819	4.1
(1) 企業債	474,812	2.2	0.3	473,549	2.3	7.9	438,773	2.2
(2) 未払金	402,940	1.9	27.6	315,726	1.5	△ 4.7	331,225	1.7
(3) 引当金	13,864	0.1	△ 1.1	14,018	0.1	△ 3.7	14,561	0.1
(4) その他の流動負債	88,083	0.4	△ 1.7	89,608	0.4	241.2	26,260	0.1
5 繰延収益	3,036,651	14.0	2.5	2,962,055	14.1	3.2	2,871,547	14.3
(1) 受贈財産評価額	372,096	1.7	△ 0.2	372,985	1.8	1.7	366,791	1.8
(2) 寄付金	19,692	0.1	△ 3.9	20,500	0.1	△ 3.8	21,318	0.1
(3) 工事負担金	1,905,202	8.8	△ 3.3	1,970,541	9.4	△ 3.0	2,031,689	10.1
(4) 国庫補助金	97,166	0.5	△ 3.0	100,151	0.5	△ 2.9	103,155	0.5
(5) 県費補助金	632,382	2.9	29.7	487,717	2.3	44.1	338,384	1.7
(6) 他会計補助金	10,112	0.0	△ 0.5	10,161	0.0	△ 0.5	10,210	0.1
資本合計	11,191,107	51.8	5.3	10,630,727	50.9	7.0	9,932,740	49.5
6 資本金	8,732,150	40.4	5.2	8,303,221	39.7	6.9	7,766,095	38.7
(1) 資本金	8,732,150	40.4	5.2	8,303,221	39.7	6.9	7,766,095	38.7
7 剰余金	2,458,957	11.4	5.6	2,327,506	11.2	7.4	2,166,645	10.8
(1) 資本剰余金	8,313	0.0	11.6	7,451	0.0	-	7,451	0.0
受贈財産評価額	8,313	0.0	11.6	7,451	0.0	-	7,451	0.0
(2) 利益剰余金	2,450,644	11.4	5.6	2,320,055	11.2	7.5	2,159,194	10.8
減債積立金	14,000	0.1	0.0	14,000	0.1	0.0	14,000	0.1
建設改良積立金	1,790,000	8.3	22.8	1,458,000	7.0	0.3	1,453,000	7.2
当年度未処分利益剰余金	646,644	3.0	△ 23.7	848,055	4.1	22.5	692,194	3.5

付表第5

水道事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		3年度	2年度	元年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (18,640,997)}}{\text{資産合計 (21,594,861)}} \times 100$	86.3	88.0	88.3
	資産合計の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債 (6,387,404)}}{\text{負債資本合計 (21,594,861)}} \times 100$	29.6	30.7	32.1
	固定負債と負債資本合計との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本注 (14,227,758)}}{\text{負債資本合計 (21,594,861)}} \times 100$	65.9	65.0	63.8
	負債資本合計のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (18,640,997)}}{\text{自己資本 (14,227,758)}} \times 100$	131.0	135.4	138.3
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 (18,640,997)}}{\text{自己資本 (14,227,758) + 固定負債 (6,387,404)}} \times 100$	90.4	91.9	92.0
	固定資産対長期資本比率。長期資本のうち固定資産の占める固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (2,953,864)}}{\text{流動負債 (979,699)}} \times 100$	301.5	281.4	290.6
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			

注：自己資本＝自己資本金（ 8,732,150 ）＋ 剰余金 （ 2,458,957 ）＋繰延収益（ 3,036,651 ）

(単位：千円・％・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		3年度	2年度	元年度
酸性試験 比率	$\frac{\text{現金預金 (2,708,898)} + \text{未収金 (212,619)} - \text{貸倒引当金 (2,700)}}{\text{流動負債 (979,699)}} \times 100$	297.9	277.8	286.5
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金 (2,708,898)}}{\text{流動負債 (979,699)}} \times 100$	276.5	236.1	248.6
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20%以上が適当。			
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益注 (2,181,192)}}{\text{平均自己資本 (13,592,782)}}$	0.16	0.17	0.17
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,181,192)}}{\text{平均固定資産 (18,520,416)}}$	0.12	0.12	0.12
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,181,192)}}{\text{平均流動資産 (2,733,465)}}$	0.80	0.90	0.93
	流動資産の使用利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (7,957,045)}}{\text{平均現金預金 (2,408,430)}}$	3.30	3.92	4.15
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品 回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 (32,311)}}{\text{平均貯蔵品 (33,682)}}$	0.96	1.25	1.51
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			

注：営業収益＝営業収益（ 2,201,068 ）－ 受託工事収益（ 19,876 ）

(単位：千円・%・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,181,192)}}{\text{平均営業未収金 (194,612)}}$	11.21	11.23	10.95
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (559,519)}}{\text{平均総資本 (21,253,881)}} \times 100$	2.6	2.6	2.2
	企業全体（総資本）の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対 総費用 比 率	$\frac{\text{総収益 (2,347,543)}}{\text{総費用 (1,788,024)}} \times 100$	131.3	129.2	122.5
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			
営業収益 対 営業費用 比 率	$\frac{\text{営業収益 (2,181,192)}}{\text{営業費用注 (1,680,400)}} \times 100$	129.8	128.1	121.2
	営業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			
利 子 負担率	$\frac{\text{支払利息 (77,218)}}{\text{平均企業債残高 (6,731,491)}} \times 100$	1.1	1.3	1.4
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			

注：営業費用＝営業費用（ 1,707,003 ）－ 受託工事費 （ 26,603 ）

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 下水道業務

(1) 本年度の公共下水道事業業務の状況は、1-1表、農業集落排水事業業務の状況は1-2表のとおりである。

1-1表（公共下水道事業）

区 分	3 年度	2 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増減率
処理区域内人口（人）	62,314	62,542	△228	△0.4
処理区域内接続済人口（人）	56,210	56,548	△338	△0.6
水 洗 化 率（%）	90.2	90.4	△0.2	-
年間総処理水量（m ³ ）	8,119,904	8,404,744	△284,840	△3.4
年間有収水量（m ³ ）	6,831,523	6,885,918	△54,395	△0.8
一日平均有収水量（m ³ ）	18,717	18,866	△149	△0.8
有 収 率（%）	84.1	81.9	2.2	-

（注1） 処理区域内人口は、処理区域内に住民登録されている人口である。水洗化率は処理区域内人口に対する処理区域内接続済人口の割合である。

ア 処理区域内人口は 62,314 人で、前年度に比べ 228 人減少している。これは主に、藤枝地区、西益津地区の処理区域内人口が減少したことによるものである。これにより、水洗化率は 90.2% となり、前年度（90.4%）に比べ 0.2 ポイント減少した。

イ 年間総処理水量は 8,119,904 m³ で前年度に比べ 284,840 m³（3.4%）減少し、年間有収水量は 6,831,523 m³ で、前年度に比べ 54,395 m³（0.8%）減少している。年間総処理水量及び年間有収水量が減少した主な要因は、前年度に比べ、ステイホームや在宅勤務の減により家庭での使用水量が減少したことに加え、年間の降水量が減少したためである。また、年間総処理水量に比べ年間有収水量の減少した水量が少なかったため、有収率は 84.1% となり、前年度（81.9%）に比べ 2.2 ポイント増加した。

1-2表 (農業集落排水事業)

区 分	3年度	2年度	前年度対比	
			増 減	増減率
				%
処理区域内人口 (人)	1,846	1,908	△62	△3.2
処理区域内接続済人口 (人)	1,599	1,648	△49	△3.0
水洗化率 (%)	86.6	86.4	0.2	-
年間総処理水量 (m ³)	168,899	171,282	△2,383	△1.4
年間有収水量 (m ³)	156,739	162,177	△5,438	△3.4
一日平均有収水量 (m ³)	429	444	△15	△3.4
有 収 率 (%)	92.8	94.7	△1.9	-

(注1) 処理区域内人口は、処理区域内に住民登録されている人口である。水洗化率は処理区域内人口に対する処理区域内接続済人口の割合である。

ウ 処理区域内人口は1,846人で、前年度に比べ62人減少している。これは、農業集落排水施設区域内全ての地区において、人口が減少したことによるものである。これにより、水洗化率は86.6%となり、前年度(86.4%)に比べ0.2ポイント増加した。

エ 年間総処理水量は168,899 m³で前年度に比べ2,383 m³(1.4%)減少し、年間有収水量は156,739 m³で、前年度に比べ5,438 m³(3.4%)減少している。年間総処理水量及び年間有収水量が減少した主な要因は、前年度に比べ、ステイホームの減により家庭での使用水量が減少したためである。これにより、有収率は92.8%となり、前年度(94.7%)に比べ1.9ポイント減少した。

(2) 年間総処理水量に対する流入下水量の状況は、公共下水道事業が2-1表、農業集落排水事業が2-2表のとおりである。

2-1表 (公共下水道事業)

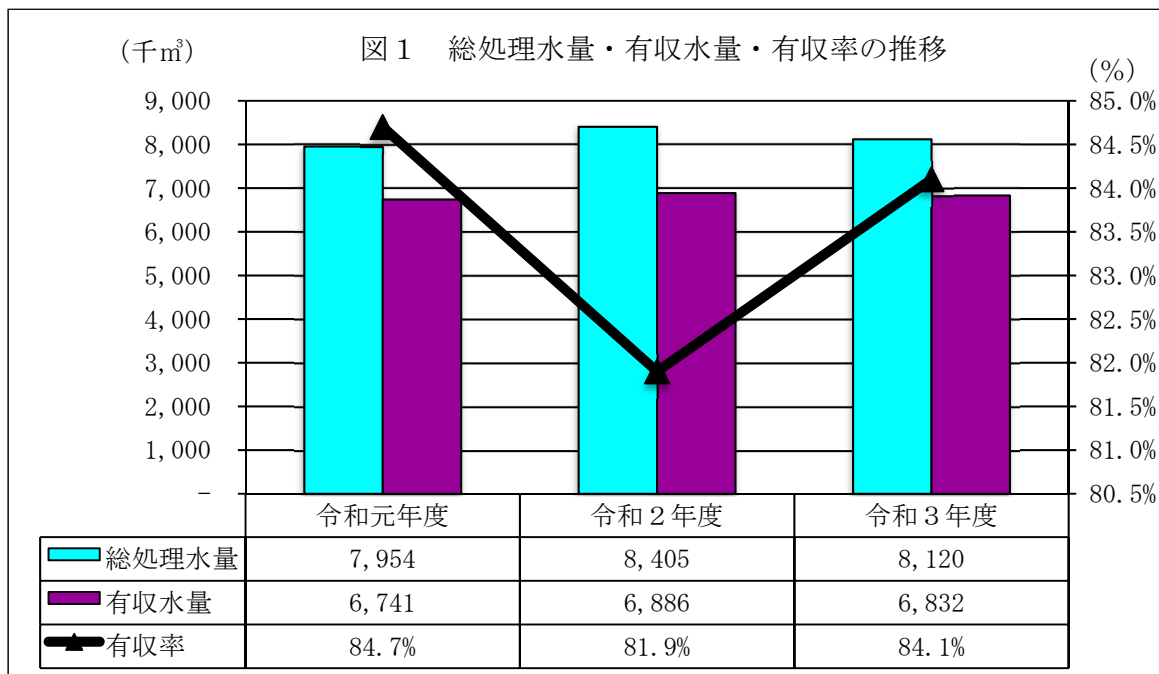
年度	年間 総処理水量	流入下水量					
		年間有収水量		不明水量		計	
	千m ³	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
3	8,120	6,832	84.1	1,288	15.9	8,120	100.0
2	8,405	6,886	81.9	1,519	18.1	8,405	100.0
増減	△285	△54	2.2	△231	△2.2	△285	-

(注1) 不明水量は、流入下水量のうち、下水道料金などで把握することが可能

な水量以外の下水量をいう。

ア 年間総処理水量に対する年間有収水量の割合（有収率）は84.1%で、前年度に比べ2.2ポイント上回っている。

イ 総処理水量、有収水量、有収率の推移は、図1のとおりである。



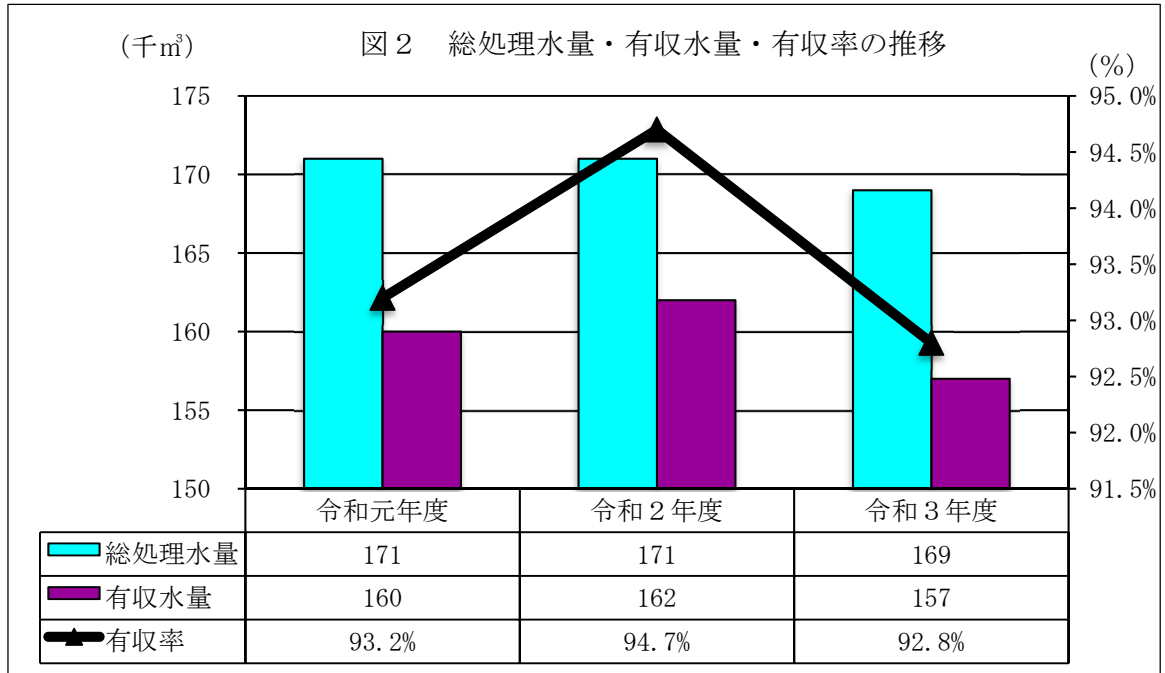
2-2表（農業集落排水事業）

年度	年間 総処理水量	流入下水道量					
		年間有収水量		不明水量		計	
	千m ³	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
3	169	157	92.8	12	7.2	169	100.0
2	171	162	94.7	9	5.3	171	100.0
増減	△2	△5	△1.9	3	1.9	△2	-

（注1） 不明水量は、流入下水道量のうち、下水道料金などで把握することが可能な水量以外の下水量をいう。

ウ 年間総処理水量に対する年間有収水量の割合（有収率）は92.8%で、前年度に比べ1.9ポイント下回っている。

エ 総処理水量、有収水量、有収率の推移は、図2のとおりである。



2 建設改良事業

公共下水道建設改良事業と特定環境下水道建設改良事業及び処理場建設改良事業が主な事業である。

本年度の事業費は、7億9,858万円（税込み）で、下水道築造工事や管路更生工事等が施工されている。

公共下水道建設改良事業の主なものは、志太第一汚水幹線管路更生工事（7,432万7千円）や小石川下水道築造第47工区工事（2,572万9千円）、特定環境下水道建設改良事業の主なものは、特定環境保全下水道築造第57工区工事（2,401万3千円）、田中一丁目地内下水道築造工事（1,641万2千円）である。

また、処理場建設改良事業の主なものは、浄化センター建設工事（自家発電設備及び監視制御設備工事委託2億4,047万円）である。

なお、本年度において実施予定であった浄化センター建設工事（受変電設備工事）及び浄化センターバイオマス利活用に係る計画設計は、翌年度に繰り越すこととなり、繰越額は7,687万円である。

3 その他

固定資産購入では、非常時の電源確保として、ガソリン発電機2台（56万3千円）を購入している。

4 下水道施設の稼働状況

(1) 下水道施設の稼働状況は、公共下水道事業が3-1表、農業集落排水事業が3-2表のとおりである。

3-1表 (公共下水道事業)

区 分	3年度	増 減 (3-2)	2年度
一日最大処理水量 (A)	51,754 m ³	7,697 m ³	44,057 m ³
一日平均処理水量 (B)	22,246 m ³	△781 m ³	23,027 m ³
負 荷 率 (B)/(A)×100	43.0%	△9.3	52.3%

(注1) 負荷率は、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合である。

3-2表 (農業集落排水事業)

区 分	3年度	増 減 (3-2)	2年度
一日最大処理水量 (A)	1,091 m ³	230 m ³	861 m ³
一日平均処理水量 (B)	463 m ³	△6 m ³	469 m ³
負 荷 率 (B)/(A)×100	42.4%	△12.1	54.5%

(注1) 負荷率は、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合である。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表 (単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
下 水 道 事 業 収 益	2,340,000	2,330,566	99.6	2,576,671
営 業 収 益	968,419	948,544	97.9	953,678
営 業 外 収 益	1,371,581	1,382,022	100.8	1,622,692
特 別 利 益	-	-	-	301

ア 下水道事業収益は23億3,056万6千円(税込み)で、予算額に対する執行率は99.6%となっており、予算額を943万4千円(0.4%)下回っている。

イ 営業収益は8億6,577万円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ468万6千円(0.5%)減少している。これは主に、下水道使用料が449万2千円(0.5%)減少したためである。

ウ 営業外収益は13億8,003万円で、前年度に比べ2億4,083万7千円(14.9%)減少している。これは主に、補助金が2億3,542万4千円皆減したためである。

(2) 収益的支出の執行状況は、5表のとおりである。

5表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執 行 率	前年度決算額
			%	
下水道事業費用	2,315,000	2,263,214	97.8	2,374,661
営業費用	2,101,950	2,081,895	99.0	2,105,342
営業外費用	207,950	181,319	87.2	236,045
予備費	5,100	-	-	-
特別損失	-	-	-	-

ア 下水道事業費用は22億6,321万4千円(税込み)で、予算額に対する執行率は97.8%となっており、予算額を5,178万6千円(2.2%)下回っている。

イ 営業費用は20億4,173万2千円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ1,970万7千円(1.0%)減少している。これは主に、資産減耗費が1,963万8千円(1,492.9%)増加したものの、管渠費2,435万円(47.3%)、総係費1,028万5千円(9.3%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 営業外費用は1億7,881万5千円で、前年度に比べ3,353万5千円(15.8%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が3,217万7千円(15.3%)減少したためである。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 収 入	1,610,000	1,460,011	90.7	1,290,496
企 業 債	796,200	687,400	86.3	704,800
受益者負担金及び分担金	11,666	10,775	92.4	10,188
負 担 金	780	780	100.0	900
補 助 金	309,816	269,518	87.0	188,185
出 資 金	491,538	491,538	100.0	386,423

ア 資本的収入は14億6,001万1千円(税込み)で、予算額に対する執行率は90.7%となっており、予算額を1億4,998万9千円(9.3%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ1億6,951万6千円(13.1%)増加している。これは、企業債が1,740万円(2.5%)減少したものの、出資金1億511万5千円(27.2%)、補助金8,133万4千円(43.2%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 企業債は6億8,740万円で、財務省財政融資資金2億4,450万円、地方公共団体金融機構資金2億8,470万円、民間資金1億5,820万円である。

エ 受益者負担金は1,077万5千円で、公共下水道管渠整備費757万7千円、特定環境保全下水道管渠整備費319万8千円である。

オ 負担金は78万円で、児童手当に係る一般会計負担金である。

カ 補助金は2億6,951万8千円で、国庫補助金2億6,931万5千円、県費補助金20万3千円である。

キ 出資金は4億9,153万8千円で、下水道事業債の償還に係る一般会計出資金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、7表のとおりである。

7表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 支 出	2,525,000	2,417,112	95.7	2,074,959
建設改良費	905,739	798,580	88.2	436,586
固定資産購入費	900	563	62.6	572
企業債償還金	1,618,361	1,617,969	99.9	1,637,801

ア 資本的支出は24億1,711万2千円で、予算額に対する執行率は95.7%となっており、予算額を1億788万8千円(4.3%)下回っている。また、建設改良費において、浄化センター建設工事(受変電設備工事)及び浄化センターバイオマス利活用に係る計画設計が翌年度繰り越しとなる。(繰越額7,687万円)

イ 決算額は前年度に比べ3億4,215万3千円(16.5%)増加している。これは、企業債償還金が1,983万3千円(1.2%)減少したものの、建設改良費が3億6,199万4千円(82.9%)増加したためである。

ウ 建設改良費は7億9,858万円で、前年度に比べ3億6,199万4千円(82.9%)増加している。これは、処理場建設改良費において、浄化センター建設工事(自家発電設備及び監視制御設備工事委託)等の委託料が増加したためである。

エ 企業債償還金16億1,796万9千円の内訳は、通常償還で財務省財政融資資金3億337万9千円、旧日本郵政公社資金2億7,049万円、地方公共団体金融機構資金3億2,826万4千円、民間資金7億1,583万6千円である。なお、本年度末の企業債未償還残高は155億9,479万4千円となっている。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億5,710万1千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,209万9千円、減債積立金2,395万2千円、過年度分損益勘定留保資金8,756万円、当年度分損益勘定留保資金8億349万円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

(1) 企業債の借入額は6億8,740万円で、予算に定めた限度額7億9,620万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。

(2) 一時借入金の限度額5億円に対し、本年度の借り入れはなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなか

った。

第3 経営収支の状況（損益計算書）

経営収支の状況は、8表のとおりである。

8表

（単位 千円・税抜き）

年度	収 益			費 用			損 益			収支 比率 A/B
	金 額 A	増減率	すう勢 指数	金 額 B	増減率	すう勢 指数	金 額 A - B	増減率	すう勢 指数	
3	2,245,800	△9.9	90.1	2,220,547	△3.8	96.2	25,253	△86.3	13.7	101.1
2	2,491,624	-	100.0	2,307,063	-	100.0	184,561	-	100.0	108.0

（注） すう勢指数は2年度を100とした。

(1) 損益は2,525万3千円の純利益である。

収益は22億4,580万円で前年度と比べ2億4,582万4千円（9.9%）減少した。

これは、長期前受金戻入が797万8千円（1.1%）増加したものの、補助金が2億3,542万4千円皆減したためである。

費用は22億2,054万7千円で前年度と比べ8,651万5千円（3.8%）減少した。

これは、資産減耗費が1,963万8千円（1,492.9%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費3,217万7千円（15.3%）、管渠費2,435万円（47.3%）がそれぞれ減少したためである。

この結果、収支比率（収益が費用に占める割合）は101.1%である。

(2) 収益、費用の関係を営業収支、営業外収支、特別利益、特別損失に区分した状況は、9表のとおりである。

9表

（単位 千円・税抜き：%）

区 分		3年度		2年度
		金 額	増減率	金 額
営業 収 支	営業収益	865,770	△0.5	870,456
	営業費用	2,041,732	△1.0	2,061,439
	営業利益	△1,175,962	△1.3	△1,190,983
	収支比率	42.4	-	42.2
営業 外 収 支	営業外収益	1,380,030	△14.9	1,620,868
	営業外費用	178,815	△15.8	212,350
	営業外利益	1,201,215	△14.7	1,408,517
	収支比率	771.8	-	763.3
特 別 利 益		-	皆減	301
特 別 損 失		-	皆減	33,274

ア 営業収支は 11 億 7,596 万 2 千円の損失で、これは、下水道使用料などの営業収益が施設費や減価償却費などの営業費用を大きく下回ったためである。

この結果、営業収支比率（営業収益の営業費用に対する割合）は 42.4%となった。

イ 営業外収支は 12 億 121 万 5 千円の利益で、これは、他会計負担金、長期前受金戻入などの営業外収益が支払利息及び企業債取扱諸費などの営業外費用を大きく上回ったためである。

この結果、営業外収支比率（営業外収益の営業外費用に対する割合）は 771.8%となった。

第 4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は付表第 4 のとおりである。

1 資産

(1) 資産は 364 億 4,571 万 7 千円で、前年度に比べ 7 億 2,882 万 8 千円（2.0%）減少している。これは主に、固定資産が減少したためである。

(2) 固定資産は 359 億 7,748 万 5 千円で、前年度に比べ 8 億 1,090 万 5 千円（2.2%）減少している。これは主に、有形固定資産の構築物が 8 億 778 万 2 千円（2.7%）減少したためである。

ア 企業の長期の健全性については、10表のとおりである。

10表

分析項目	算式	3年度	2年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産} / \text{資産合計} \times 100$	98.7	99.0
固定比率	$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	174.6	178.9
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	104.0	103.7

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向にある。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で賄うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は 4 億 6,823 万 2 千円で、前年度に比べ 8,207 万 7 千円（21.3%）増加している。

ア 未収金が 6,915 万 7 千円（27.7%）減少したものの、現金預金が 1 億 5,093 万 4 千円

(107.3%)増加したためである。

イ 未収金は1億8,028万5千円で、前年度に比べ6,915万7千円(27.7%)減少している。そのうち、下水道使用料の過年度未収金は969件、415万2千円で、前年度(857件、510万7千円)に比べ、金額は減少しているが、その解消にはさらに努力されるよう要望するものである。

ウ 企業の短期の流動性については、11表のとおりである。

11表

分析項目	算式	3年度	2年度
流動比率	流動資産/流動負債×100	25.2	22.7
酸性試験比率 (当座比率)	(現金預金+未収金-貸倒引当金) /流動負債×100	25.2	22.7
現金預金比率	現金預金/流動負債×100	15.7	8.3

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金(当座資産)から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

エ 企業の活動性については、12表のとおりである。

12表

分析項目	算式	3年度	2年度
現金預金回転率	当年度支出額/平均現金預金	13.87	36.94
未収金回転率	営業収益/平均営業未収金	5.37	6.61

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、営業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

2 負債

(1) 負債は317億5,430万1千円で、前年度に比べ12億4,561万9千円(3.8%)減少し

ている。これは主に、固定負債及び流動負債における企業債の減少によるものである。

ア 企業債の新たな借り入れは6億8,740万円、企業債元金の償還は16億1,796万9千円である。

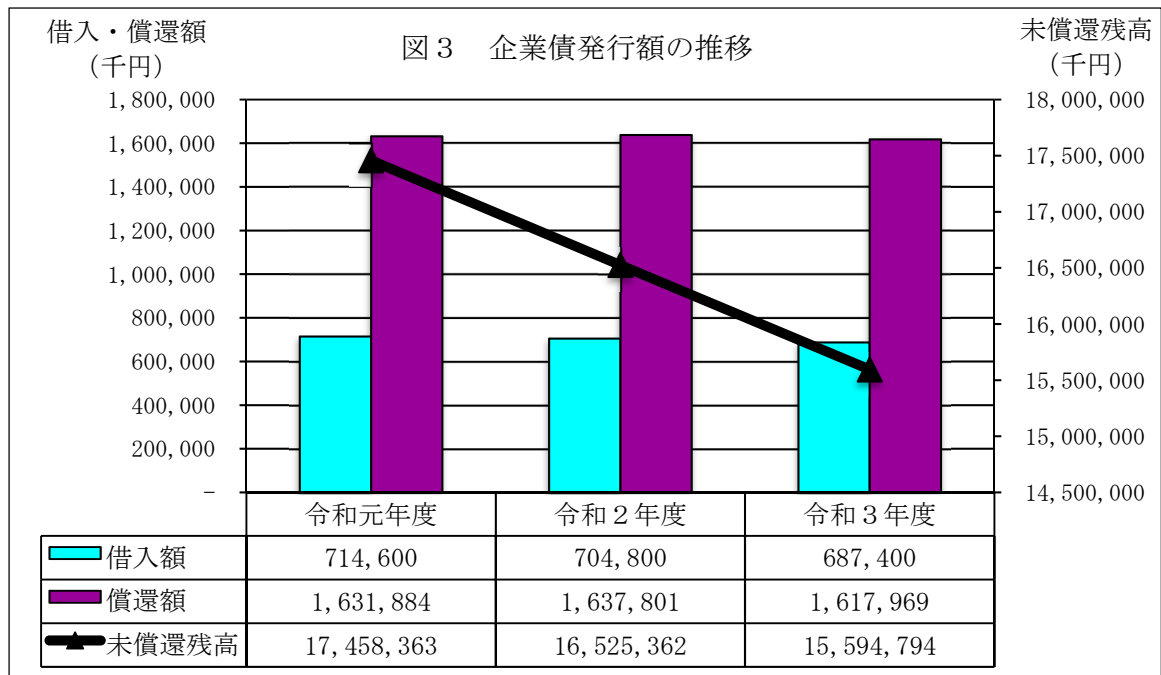
イ 企業債の状況は、13表のとおりである。

13表

(単位 千円)

2年度末残高	3年度		
	借入額	償還額	年度末残高
16,525,362	687,400	1,617,969	15,594,794

ウ 企業債発行額の推移は、図3のとおりである。



(2) 流動負債は18億5,935万7千円で、前年度に比べ1億5,537万6千円(9.1%)増加している。これは主に、未払金が1億6,498万1千円(220.2%)増加したためである。

(3) 繰延収益は159億856万4千円で、前年度に比べ4億7,998万1千円(2.9%)減少している。これは主に、長期前受金の受贈財産評価額1億5,591万6千円(4.8%)及び他会計繰入金1億4,232万3千円(39.0%)それぞれ減少したためである。

3 資本

(1) 資本は46億9,141万6千円で、前年度に比べ5億1,679万1千円(12.4%)増加している。これは、資本金及び剰余金がそれぞれ増加したためである。

(2) 資本金は44億8,795万円で、前年度に比べ4億9,788万6千円(12.5%)増加している。これは、繰入資本金4億9,153万8千円(127.2%)、組入資本金634万8千円(皆

増)がそれぞれ増加したためである。

- (3) 剰余金は2億346万6千円で、前年度に比べ1,890万5千円(10.2%)増加している。これは、利益剰余金のうち、当年度末処分利益剰余金が1億3,535万6千円(73.3%)減少したものの、減債積立金が1億5,426万円(皆増)増加したためである。

第5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における下水道事業収益は22億4,580万円で、前年度に比べ2億4,582万4千円(9.9%)減少している。これは、一般会計からの繰入金である他会計補助金が皆減したためである。これに対し、下水道事業費用は22億2,054万7千円で、前年度に比べ8,651万5千円(3.8%)減少している。この主な要因は、営業費用の資産減耗費が増加したものの、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費及び特別損失がそれぞれ減少したためである。この結果、本年度は当年度純利益2,525万3千円(前年度1億8,456万1千円)を計上した。

また、資本的収支(税込み)における収入は14億6,001万1千円で、前年度に比べ1億6,951万6千円(13.1%)増加している。これは、企業債が減少したものの、国庫県費補助金及び他会計出資金がそれぞれ増加したためである。これに対し、支出は24億1,711万2千円で、前年度に比べ3億4,215万3千円(16.5%)増加している。この主な要因は、処理場建設改良費及び公共下水道建設改良費がそれぞれ増加したためである。

業務状況を見ると、公共下水道事業の処理区域内人口は62,314人で、前年度に比べ228人(0.4%)減少しており、水洗化率は90.2%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

また、年間総処理水量は812万 m^3 で、前年度に比べ28万5千 m^3 (3.4%)減少し、年間有収水量は683万2千 m^3 で、前年度に比べ5万4千 m^3 (0.8%)減少しているが、有収率は84.1%で、前年度に比べ2.2ポイント上回っている。

次に、農業集落排水事業の業務状況では、処理区域内人口は1,846人で、前年度に比べ62人(3.2%)減少しており、水洗化率は86.6%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

また、年間総処理水量は16万9千 m^3 で、前年度に比べ2千 m^3 (1.4%)減少し、年間有収水量は15万7千 m^3 で、前年度に比べ5千 m^3 (3.4%)減少しており、有収率は92.8%で、前年度に比べ1.9ポイント下回っている。

今後、更なる接続促進を図るため、各世帯の実情に合わせた説明や相談を行うなど継続した加入促進活動を実施し、水洗化率の向上に努めていただきたい。

下水道事業会計は、地方公営企業会計に移行して2年目となる。本年度は、ステイホームや在宅勤務の減少から、下水道使用料が減少したものの、経営努力を続けた結果、黒字決算になったことは評価するところである。

しかし、下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少社会や下水道使用料収入の減少並びに、施設や管渠の老朽化に伴う更新の需要が高まるため、厳しさが増していくことが想定される。

今後は、「藤枝市下水道事業経営戦略」に基づき、これまで実施してきた取組みを検証するとともに、公営企業会計のメリットを生かした、財務諸表等による経年変化や他自治体との比較・分析により経営における課題の把握に努め、市民に安全で快適な下水道サービスを将来に渡り安定的に提供できるよう、中長期的な視点を立った事業運営に努めることを要望するものである。

付 表
(下水道事業会計)

付表第1-1 業務実績表 (公共下水道事業)

区 分	年 度	单 位	3年度		2年度		元年度
				増減率 %		増減率 %	
行政区域内人口	(A)	人	142,955	△ 0.6	143,765	△ 0.3	144,249
処理区域内人口	(B)	人	62,314	△ 0.4	62,542	△ 0.2	62,674
処理区域内接続済人口	(C)	人	56,210	△ 0.6	56,548	△ 0.5	56,838
処理区域内人口普及率	(B)/(A)	%	46.3	—	43.5	—	43.4
水洗化率	(C)/(B)	%	90.2	—	90.4	—	90.7
処理区域内戸数	(D)	戸	27,402	1.0	27,137	1.2	26,826
処理区域内接続戸数	(E)	戸	24,582	0.8	24,391	0.9	24,182
接 続 率 (戸数)	(E)/(D)	%	89.7	—	89.9	—	90.1
年間総処理水量	(F)	千m ³	8,120	△ 3.4	8,405	5.7	7,954
年間有収水量	(G)	千m ³	6,832	△ 0.8	6,886	2.2	6,741
有収率	(G)/(F)	%	84.1	—	81.9	—	84.7
一日平均有収水量	(G)/年間日数	m ³	18,717	△ 0.5	18,814	2.1	18,418
一人年間平均有収水量	(G)/(C)	m ³	122	—	122	2.5	119
一人一日平均有収水量	(G)/(C)/年間日数	ℓ	333	△ 0.3	334	2.8	325
1 m ³ 当り費用	総費用/有収水量	円	657	6.0	620	—	—
1 m ³ 当り収入	総収入/有収水量	円	530	△ 1.5	538	—	—
1 m ³ 当り供給単価	下水道使用料/有収水量	円	119	0.8	118	—	—

付表第1-2 業務実績表 (農業集落排水事業)

区 分	年 度	単 位	3年度		2年度		元年度
				増減率 %		増減率 %	
行政区域内人口	(A)	人	142,955	△ 0.6	143,765	△ 0.3	144,249
処理区域内人口	(B)	人	1,846	△ 3.2	1,908	△ 2.5	1,956
処理区域内接続済人口	(C)	人	1,599	△ 3.0	1,648	△ 2.1	1,683
処理区域内人口普及率	(B)/(A)	%	1.3	—	1.3	—	1.4
水洗化率	(C)/(B)	%	86.6	—	86.4	—	86.0
処理区域内戸数	(D)	戸	738	0.7	733	—	733
処理区域内接続戸数	(E)	戸	619	1.0	613	1.3	605
接 続 率 (戸数)	(E)/(D)	%	83.9	—	83.6	—	82.5
年間総処理水量	(F)	m ³	168,899	△ 1.4	171,282	△ 0.1	171,409
年間有収水量	(G)	m ³	156,739	△ 3.4	162,177	1.5	159,772
有収率	(G)/(F)	%	92.8	—	94.7	—	93.2
一日平均有収水量	(G)/年間日数	m ³	429	△ 3.4	444	1.4	438
一人年間平均有収水量	(G)/(C)	m ³	98	—	98	3.2	95
一人一日平均有収水量	(G)/(C)/年間日数	ℓ	269	△ 0.4	270	3.8	260
1 m ³ 当り費用	総費用/有収水量	円	1,208	7.4	1,125	—	—
1 m ³ 当り収入	総収入/有収水量	円	1,077	8.9	989	—	—
1 m ³ 当り供給単価	下水道使用料/有収水量	円	113	—	113	—	—

付表第2

予算決算比較表

(その1) 収益的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
営業収益	968,419	41.4	36.7	948,544	40.7	37.0	97.9	102.0
下水道使用料	931,200	39.8	35.2	910,501	39.1	35.5	97.8	102.0
他会計負担金	37,098	1.6	1.5	37,098	1.6	1.5	100.0	100.0
その他営業収益	121	0.0	0.0	945	0.0	0.0	780.6	403.6
営業外収益	1,371,581	58.6	63.3	1,382,022	59.3	63.0	100.8	100.5
長期前受金戻入	733,187	31.3	28.6	737,390	31.6	28.3	100.6	100.2
雑収益	18,810	0.8	0.7	25,048	1.1	1.0	133.2	133.3
他会計負担金	619,584	26.5	24.8	619,584	26.6	24.6	100.0	100.0
補助金	-	-	9.2	-	-	9.1	-	99.9
特別利益	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
その他特別利益	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
合計	2,340,000	100.0	100.0	2,330,566	100.0	100.0	99.6	101.0

(その2) 収益的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
営業費用	2,101,950	90.8	88.7	2,081,895	92.0	88.7	99.0	97.0
管渠費	36,135	1.6	2.6	28,957	1.3	2.3	80.1	89.4
施設費	415,334	18.0	17.5	400,544	17.7	17.0	96.4	93.9
特定環境下水道費	5,136	0.2	0.3	4,751	0.2	0.2	92.5	66.6
普及指導費	335	0.0	0.0	239	0.0	0.0	71.3	68.2
総係費	109,680	4.7	5.1	103,119	4.6	4.8	94.0	91.6
減価償却費	1,535,330	66.3	62.4	1,523,332	67.3	64.3	99.2	100.0
資産減耗費	-	-	0.8	20,954	0.9	0.1	-	6.6
営業外費用	207,950	9.0	9.9	181,319	8.0	9.9	87.2	97.3
支払利息及び企業債取扱諸費	180,985	7.8	8.6	177,470	7.8	8.8	98.1	99.8
雑支出	280	0.0	0.0	-	-	0.0	-	2.7
消費税	26,685	1.2	1.3	3,849	0.2	1.1	14.4	81.7
特別損失	-	-	1.4	-	-	1.4	-	99.9
その他特別損失	-	-	1.4	-	-	1.4	-	99.9
予備費	5,100	0.2	-	-	-	-	-	-
合計	2,315,000	100.0	100.0	2,263,214	100.0	100.0	97.8	97.1

(その3) 資本的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
企 業 債	796,200	49.5	54.4	687,400	47.1	54.6	86.3	91.2
受益者負担金及び分担金	11,666	0.7	0.7	10,775	0.7	0.8	92.4	97.0
補 助 金	309,816	19.2	17.6	269,518	18.5	14.6	87.0	75.0
出 資 金	491,538	30.5	27.2	491,538	33.7	29.9	100.0	100.0
負 担 金	780	0.1	0.1	780	0.0	0.1	100.0	100.0
合 計	1,610,000	100.0	100.0	1,460,011	100.0	100.0	90.7	90.8

(その4) 資本的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
建設改良費	905,739	35.9	28.9	798,580	33.1	21.1	88.2	65.4
管路建設費	344,973	13.7	18.5	333,226	13.8	13.7	96.6	66.7
管路改良費	118,112	4.7	4.1	101,528	4.2	4.5	86.0	98.1
処理場建設改良費	442,654	17.5	6.3	363,827	15.1	2.9	82.2	40.5
固定資産購入費	900	0.0	0.1	563	0.0	0.0	62.6	62.1
企業債償還金	1,618,361	64.1	71.0	1,617,969	66.9	78.9	99.9	99.9
合 計	2,525,000	100.0	100.0	2,417,112	100.0	100.0	95.7	89.9

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額957,100,830円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,098,984円、減債積立金23,952,546円、過年度分損益勘定留保資金87,559,657円及び当年度分損益勘定留保資金803,489,643円で補てんした。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	3 年 度			2 年 度	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比
1 営業収益	865,770	100.0	△ 0.5	870,456	100.0
下水道使用料	827,729	95.6	△ 0.5	832,221	95.6
他会計負担金	37,098	4.3	△ 0.2	37,182	4.3
その他営業収益	944	0.1	△ 10.4	1,053	0.1
2 営業費用	2,041,732	100.0	△ 1.0	2,061,439	100.0
管渠費	27,153	1.4	△ 47.3	51,503	2.5
施設費	365,415	17.9	△ 0.5	367,245	17.8
特定環境下水道費	4,743	0.2	△ 3.8	4,930	0.2
普及指導費	217	0.0	△ 21.9	278	0.0
総 係 費	99,919	4.9	△ 9.3	110,204	5.4
減価償却費	1,523,332	74.6	△ 0.2	1,525,964	74.0
資産減耗費	20,954	1.0	1,492.9	1,315	0.1
営業利益	△ 1,175,962	—	△ 1.3	△ 1,190,983	—
3 営業外収益	1,380,030	100.0	△ 14.9	1,620,868	100.0
他会計負担金	619,584	44.9	△ 2.1	632,775	39.1
長期前受戻入	737,390	53.4	1.1	729,412	45.0
雑収益	23,056	1.7	△ 0.9	23,257	1.4
補助金	—	—	皆減	235,424	14.5
4 営業外費用	178,815	100.0	△ 15.8	212,350	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	177,470	99.2	△ 15.3	209,647	98.7
雑支出	1,345	0.8	△ 50.2	2,703	1.3
営業外利益	1,201,215	—	△ 14.7	1,408,517	—
経常利益	25,253	—	△ 88.4	217,534	—
5 特別利益	—	—	皆減	301	100.0
その他特別利益	—	—	皆減	301	100.0
6 特別損失	—	—	皆減	33,274	100.0
その他特別損失	—	—	皆減	33,274	100.0
特別利益	—	—	皆減	△ 32,973	—
当年度純利益	25,253	—	△ 86.3	184,561	—

※金額欄の△は損失

付表第4

比較貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	3年度			2年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
資 産 合 計	36,445,717	100.0	△ 2.0	37,174,545	100.0
1 固 定 資 産	35,977,485	98.7	△ 2.2	36,788,390	98.9
(1)有形固定資産	35,977,485	98.7	△ 2.2	36,788,390	98.9
土地	2,081,519	5.7	-	2,081,519	5.6
建物	1,691,840	4.6	△ 5.1	1,783,582	4.8
構築物	29,309,878	80.4	△ 2.7	30,117,660	81.0
機械及び装置	2,859,326	7.9	4.1	2,746,234	7.4
車両及び運搬具	1,229	0.0	△ 33.6	1,853	0.0
工具器具及び備品	4,017	0.0	△ 3.5	4,163	0.0
建設仮勘定	29,676	0.1	△ 44.4	53,380	0.1
2 流 動 資 産	468,232	1.3	21.3	386,155	1.1
(1)現金預金	291,598	0.8	107.3	140,664	0.4
(2)未収金	180,285	0.5	△ 27.7	249,442	0.7
貸倒引当金	△ 3,650	0.0	△ 7.6	△ 3,950	0.0

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	3 年 度			2 年 度	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比
負債資本合計	36,445,716	100.0	△ 2.0	37,174,545	100.0
負債合計	31,754,301	87.2	△ 3.8	32,999,920	88.8
3 固定負債	13,986,380	38.4	△ 6.2	14,907,394	40.1
(1)企業債	13,986,380	38.4	△ 6.2	14,907,394	40.1
4 流動負債	1,859,357	5.1	9.1	1,703,981	4.6
(1)企業債	1,608,414	4.4	△ 0.6	1,617,969	4.4
(2)未払金	239,920	0.7	220.2	74,939	0.2
(3)引当金	10,081	0.0	△ 0.5	10,134	0.0
賞与引当金	8,398	0.0	△ 17.1	10,134	0.0
法定福利費引当金	1,683	0.0	皆増	-	-
(4)その他の流動負債	942	0.0	0.2	940	0.0
5 繰延収益	15,908,564	43.7	△ 2.9	16,388,545	44.1
(1)長期前受金	15,908,564	43.7	△ 2.9	16,388,545	44.1
受贈財産評価額	3,090,986	8.5	△ 4.8	3,246,902	8.7
国庫県費補助金	8,139,633	22.3	△ 1.1	8,230,414	22.2
負担金及び分担金	1,109,680	3.1	△ 2.8	1,141,426	3.1
他会計繰入金	3,539,524	9.7	△ 3.9	3,681,847	9.9
その他	11,176	0.0	△ 2.9	11,507	0.0
建設仮勘定	17,565	0.1	△ 77.0	76,450	0.2
資本合計	4,691,415	12.8	12.4	4,174,625	11.2
6 資本金	4,487,950	12.3	12.5	3,990,064	10.7
(1)資本金	3,603,641	9.9	0.0	3,603,641	9.7
(2)繰入資本金	877,961	2.4	127.2	386,423	1.0
(3)組入資本金	6,348	0.0	皆増	-	-
7 剰余金	203,465	0.5	10.2	184,561	0.5
(1)利益剰余金	203,465	0.5	10.2	184,561	0.5
減債積立金	154,260	0.4	皆増	-	-
当年度未処分利益剰余金	49,205	0.1	△ 73.3	184,561	0.5

付表第5

下水道事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率	
		3年度	2年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (35,977,485)}}{\text{資産合計 (36,445,717)}} \times 100$	98.7	99.0
	資産合計の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。		
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債 (13,986,380)}}{\text{負債資本合計 (36,445,717)}} \times 100$	38.4	40.1
	固定負債と負債資本合計との割合を表す。比率は低いほど良い。		
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本 (20,599,980)}}{\text{負債資本合計 (36,445,717)}} \times 100$	56.5	55.3
	負債資本合計のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。		
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (35,977,485)}}{\text{自己資本 (20,599,980)}} \times 100$	174.6	178.9
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。		
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 (35,977,485)}}{\text{自己資本 (20,599,980) + 固定負債 (13,986,380)}} \times 100$	104.0	103.7
	固定資産対長期資本比率。長期資本のうち固定資産の占める固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。		
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (468,232)}}{\text{流動負債 (1,859,357)}} \times 100$	25.2	22.7
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。		
酸性試験 比率	$\frac{\text{現金預金 (291,598) + 未収金 (180,285)} - \text{貸倒引当金 (3,650)}}{\text{流動負債 (1,859,357)}} \times 100$	25.2	22.7
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。		
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金 (291,598)}}{\text{流動負債 (1,859,357)}} \times 100$	15.7	8.3
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20%以上が適当。		

注：自己資本＝自己資本金（ 4,487,950 ）＋ 剰余金 （ 203,466 ）＋ 繰延収益（ 15,908,564 ）

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率	
		3 年 度	2 年 度
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益 (865,770)}}{\text{平均自己資本 (20,581,575)}}$	0.04	0.04
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。		
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (865,770)}}{\text{平均固定資産 (36,329,558)}}$	0.02	0.02
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。		
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (865,770)}}{\text{平均流動資産 (427,194)}}$	2.03	3.45
	流動資産の仕様利用度を表す。		
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (2,997,881)}}{\text{平均現金預金 (216,131)}}$	13.87	36.94
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。		
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益 (865,770)}}{\text{平均営業未収金 (161,200)}}$	5.37	6.61
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。		
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (25,253)}}{\text{平均総資本 (36,810,131)}} \times 100$	0.1	0.5
	企業全体（総資本）の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。		
総収益対 総費用 比 率	$\frac{\text{総収益 (2,245,800)}}{\text{総費用 (2,220,547)}} \times 100$	101.1	108.0
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。		
営業収益 対 営業費用 比 率	$\frac{\text{営業収益 (865,770)}}{\text{営業費用 (2,041,732)}} \times 100$	42.4	42.2
	営業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。		
利 子 負担率	$\frac{\text{支払利息 (177,470)}}{\text{平均企業債残高 (16,060,078)}} \times 100$	1.1	1.2
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。		

注：営業収益＝営業収益（ 865,770 ）－ 受託工事収益（ 0 ）

注：営業費用＝営業費用（ 2,041,732 ）－ 受託工事費（ 0 ）